

埼玉県議会議員

永瀬 ひでき

県政レポート



県議会2月定例会報告

県政史上最大規模 《一般会計当初予算》 2兆2,284億5,900万円を議決

直面する危機からの脱却と日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現へ



県議会2月定例会は2月17日に開会し、過去最大となる一般会計当初予算2兆2,284億5,900万円等を議決し、3月25日に閉会しました。

「直面する危機からの脱却」と「日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現」の2つを柱に掲げた当初予算は、最も重要な課題として新型コロナウイルス対策として約1,845.5億円が計上され、ワクチン接種医療機関への支援をはじめ高齢者施設などのクラスター対策の強化などが盛り込まれました。またウィズコロナの下、その有用性が高まっているデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進についても、県庁のDX化を進めるために約31.8億円、中小企業のDX化支援に約1.8億円、キャッシュレス決済の導入を進める商店街支援に約1.4億円などが計上されました。

新型コロナウイルス感染症の長期化にともない県の財政は厳しい状況が続きますが、県民の安心・安全の確保を最優先に、人々の生活と健康、地域経済を守るために全力で取り組んでいく所存です。

令和3年度補正予算について

2月定例会では令和4年度当初予算に加えて、令和3年度2月補正予算【第14号】【第15号】【第16号】を議決しました。

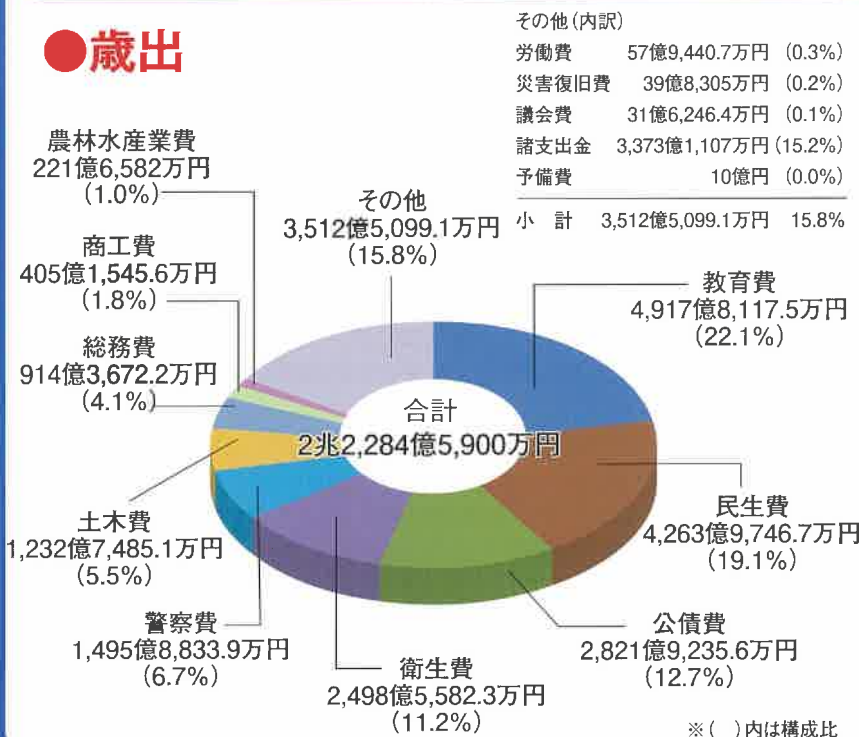
補正予算【第14号】は549億3,564万3千円で、国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づく補正予算に対応して、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る公共事業の追加等が計上されました。

補正予算【第15号】は121億4,350万3千円で、観光応援キャンペーンの規模拡大に係る経費をはじめ新型コロナ対策推進基金への積み増しなどが盛り込まれています。

補正予算【第16号】は222億4,429万7千円で、補正後の令和3年度の累計額は2兆7,147億3,871万6千円となりました。その主な内容は、まん延防止等重点措置期間が延長されることに伴う、事業者への感染防止対策協力金等となっています。

令和4年度埼玉県一般会計当初予算

歳出



引きこもり自立支援条例を提案・制定

私たち自民党県議団は2月定例会において「引きこもり自立支援条例」を提案し、制定しました。

ひきこもり状態にある方は、自身の将来をはじめとする様々な不安を抱えており、これはその家族も同様です。しかしながら、身近に支援を受けることのできる場所がなく孤立しているケースも多く見受けられます。ひきこもりの支援は、本人の意思を無視してはいけません。そして、本人及びその家族が孤立することのないよう、身近に安心して支援を受けることのできる環境を整備することが必要だと私たちは考えています。





長峰宏芳事務所

TEL 049 (285) 3342

FAX 049 (285) 3389

〒350-2203 鶴ヶ島市上広谷598 発行 埼玉県議会議員 長峰宏芳

農大跡地の周辺地域の活用の推進について

令和3年度は約31億の予算を確保!

■予算額:31億2,257.8万円

■目的 (令和3年度当初予算)

鶴ヶ島ジャンクション周辺地域について、農大跡地を中心に先端産業・次世代産業などの成長産業を集積して経済の好循環をもたらすとともに、AI・IoTなどの先進技術の活用を促進して超スマート社会を実現します。

■事業内容

1. 農大跡地の活用推進(予算額:6,889.2万円)

先端産業・次世代産業などの成長産業の集積に向けた準備や環境影響評価(事後調査)などを実施します。



▲農大跡地及び周辺地域

2. 農大跡地周辺地域の整備推進(予算額:29億6,302.6万円)

ロボット開発支援フィールド(仮称)の整備に向けた用地取得等の実施やロボット開発のオープンイノベーションを促進する拠点の整備を含めた農大跡地周辺地域等の活用に係る基本構想・基本計画を策定します。

3. AI・IoTの活用促進(予算額:9,066万円)

①AI・IoTコンソーシアムの運営

企業のAI・IoTの導入・活用を促進するため、経営者や技術者等を対象としたセミナーや研修会などを開催します。

②AI・IoTプラットフォームの活用支援・運用

AI・IoTプラットフォームにおいて、企業等が簡単にAIを活用できるよう、AIプログラムなどを掲載し、AIの活用を支援します。

③オーダーメイド型AI・IoT研修

AI・IoTの活用を検討している製造業を対象に、製造現場の課題を事例としたAI・IoTの実証実験を行い、現場責任者等のAI・IoT導入・活用ノウハウの習得を支援します。

④地域経済牽引事業者へのAI・IoT導入支援

「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」に基づく地域経済牽引事業のうち、AI・IoTに係る設備導入を行う企業に対し補助します。

産業支援施設の早期整備を求める附帯決議を議決

県議会2月定例会で議決しました令和3年度埼玉県一般会計予算は、基金残高の復元が図られていないだけでなく、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済・税収への影響が顕在化しており、財政運営にはこれまで以上に大きな懸念があります。また、コロナ禍において、アナログ行政がもたらした各種申請手続きの遅延という課題や社会経済生活の維持に欠かすことの出来ない事業なども明らかになりました。

ついては、予算編成において選択と集中の視点をより一層明確に示すとともに、事業の執行方法においてもサンセトルールを取り入れるなど十分検討し、適切な対応を求める附帯決議を私たち自由民主党議員団が提案し、賛成多数で議決しました。

附帯決議の中の6項目の内、特に重要な課題として

「農大跡地の周辺地域12haの土地」について、近未来技術の実証フィールドとして整備するにあたり、ロボット実証実験の具体的な基本計画を早期に立案し、その拠点となる産業支援施設の早期整備に取り組むこと。また、これまでの3年間、進展のなかった用地取得を早急に進め、産業労働部のみならず、関連する他部局との横断的な体制で取り組み、整備地の有効活用を図ることを強く求めています。



▲農大跡地西上空から東側を望む。農大跡地周辺における産業支援施設の整備は、今後、急速に進むであろう「超スマート社会(Society5.0)」に対応し、DX(デジタルトランスフォーメーション)を力強く進めるための最重要課題として推進しなければならないと考えています。



(一般会計当初・補正予算累計額)

県議会2月定例会報告

令和3年度予算 2兆1,393億6,522万円

安心安全を強化し持続可能な社会を目指す

県議会2月定例会は、県政史上最大となる当初予算（一般会計：2兆1,198億4,300万円）および補正予算（一般会計：195億2,222万円）等を議決し、3月26日に閉会しました。

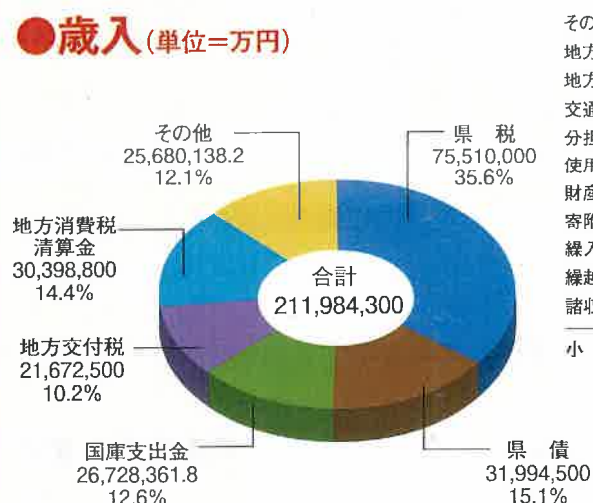
新型コロナウイルス感染症対策としては、ワクチン接種体制の整備や病床確保のための医療機関への補助（約1,000億3,542万円）をはじめ、介護・障害者福祉サービス等への支援や飲食店等への支援などが盛り込まれています。

その他、2月定例会では、13か月予算により切れ目なく事業を継続させるため、444億2,360万6千円の令和2年度2月補正予算を、これは急施を要するとして3月2日に議決しました。これにより、インフラ整備が年度で途切れず実施され、特に流域治水対策事業については3年度予算と補正予算合わせて280億3,950万円となり、調節池の整備や河道拡幅などの治水対策が加速化して進められることになりました。

一方、歳入は新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入が減少する厳しい状況となっておりますが、ワクチン接種関連やPCR検査センター設置のための国庫支出金等をはじめ、将来的に国の地方交付税で返済する臨時財政対策債や基金の切り崩し等で補うかたちとなっています。

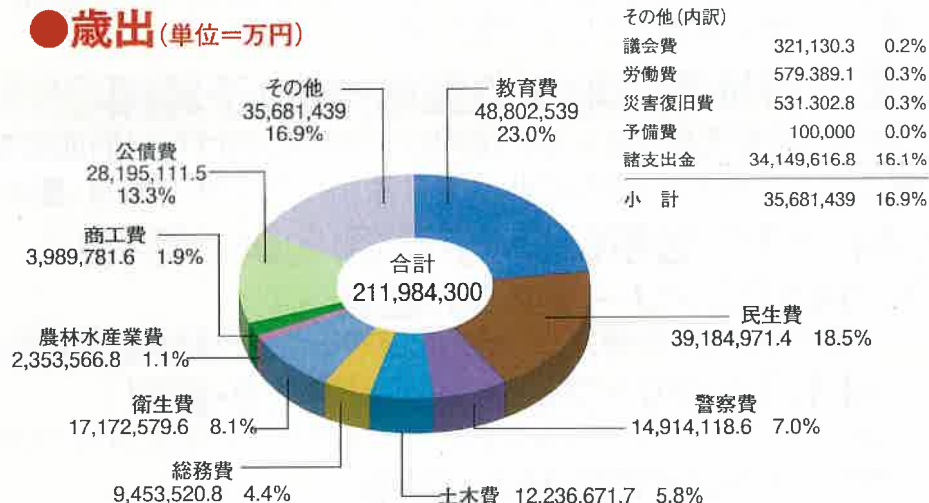
令和3年度埼玉県当初予算（一般会計）

●歳入(単位=万円)



其他(内訳)		
地方譲与税	8,758,700	4.1%
地方特例交付金	574,800	0.3%
交通安全対策特別交付金	145,600	0.1%
分担金及び負担金	278,832.5	0.1%
使用料及び手数料	2,648,444.6	1.3%
財産収入	818,475.2	0.4%
寄附金	16,311.9	0.0%
繰入金	8,075,650.8	3.8%
繰越金	50,000	0.0%
諸収入	4,313,323.2	2.0%
小計	25,680,138.2	12.1%

●歳出(単位=万円)



全国初!! エスカレーター安全条例を可決!

私たち自民党県議団が2月定例会で提案しました「埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」が可決・成立しました。施行は周知期間を設け令和3年10月1日としました。

私が会長を務める県議会東武東上線利便性向上促進議員連盟としても、東武鉄道(株)には幾度となくエスカレーター利用時の安全対策をはじめ、鉄道各社には安心・安全の向上を求めておりました。

本条例は、エスカレーターを利用する者は立ち止まって利用することを義務と規定しています。また、エスカレーターを管理する事業者には、その周知徹底を求めるとともに、県にも啓発の推進などを課しています。

エスカレーターを歩くことは重大な事故につながりかねません。条例化で状況を少しずつ改善していきたいと考えています。



▲写真は昨年(令和2年)の2月19日、私が会長を務める県議会東武東上線利便性向上促進議員連盟が東武鉄道株式会社本社を訪問し、東武鉄道の安心・安全と利便性の向上を要望した時の様子。この際もエスカレーター利用時の安全対策の推進を求めています。



当初予算
(一般会計)

令和3年度の 主な新規事業を報告します



●新型コロナ感染症対策のさらなる強化

- 新**検査体制・医療提供体制を強化・確保……………997億37.1万円
●検査・医療提供体制の強化 ●軽症者療養体制の確保 ●クラスター対策 ●感染者のフォローアップ等
- 新**ワクチン接種体制の整備(専門相談窓口の設置等)……………3億3,504.4万円
- 新**新型コロナ感染拡大防止対策
 - 介護・障害者福祉サービス等への支援……………18億9,240.3万円
 - 飲食店等への支援(飲食店等が行う感染予防対策の費用を補助)……………4億2,000万円
 - 県立学校における感染防止(必要な教材器具等を整備)……………1億9,896.3万円
 - 警察活動における感染防止……………1億2,862.9万円

●既存資源を活用した観光基盤の構築

- 拡** 渋沢栄一翁を軸とした観光振興……………2,365.8万円
●「埼玉三偉人検定」の実施 ●県内外における情報発信及び広域周遊の促進等
- 拡** 民間事業者等と連携した広域観光を促進……………2,369.2万円
●アニメを生かした魅力の発信と周遊の促進 ●近隣都県等と連携したプロモーションの実施等
- 拡** eスポーツ等を活用した観光振興……………1,000万円
●Vtuberを活用した観光PRを実施等



●災害対策の重点取り組みと強化

- 新**流域治水対策を加速化……………112億75万円
●国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策を軸に調整池の整備や河道の拡幅などの治水対策を推進(2月補正予算との合計=280億3,950万円)等
- 拡** 整備水準を超える洪水等への対応……………8億4,604.7万円
●避難に役立つ情報の積極的な配信 ●水害リスク情報の充実 ●排水機場の耐水化・耐震化(2月補正予算との合計=9億2,204.7万円)等
- 拡** 災害に備えた医療体制を強化……………5,469.2万円
●災害医療の連携体制の充実 ●在宅難病患者の災害発生前における避難目的による一時入院体制を整備等
- 新**家畜伝染病の防疫体制を強化……………9,034.5万円
●家畜衛生情報共有システム構築等により、防疫措置に必要な各種情報を集約 ●家畜保健衛生所の機能強化等

●活力を高める社会基盤の整備

- 新**直轄事業と連携した骨太の道づくり……………43億5,287.1万円
●現在事業中の直轄国道につながる県管理道路や地域高規格道路13路線16カ所の整備を実施(2月補正予算との合計=67億5,087.1万円)
- 拡** ミッシングリンクを解消し道路網の多重化を構築……………40億9,147.7万円
●幹線道路の未整備部分(ミッシングリンク)の解消を目指す(2月補正予算との合計=51億9,918.5万円)
- 拡** 産業拠点を支えるインフラ整備……………22億8,792.6万円
●産業拠点へのアクセス道路等の整備を推進(2月補正予算との合計=34億6,792.6万円)

●地域経済を支え活性化を目指す

- 拡** 県内経済を支える中小企業を支援……………201億8,782.6万円
●BCP策定支援事業 ●プッシュ型事業承継集中支援事業 ●Withコロナ時代に対応した地場産業のチャレンジ支援事業 ●資金調達の円滑化支援(制度融資枠:6,500億円/セーフティネット系資金の融資要件を緩和)等
- 拡** 県内企業の海外ビジネス展開を支援……………1億419.5万円
●中小企業海外販路開拓支援事業(越境eコマース活用を支援、海外ECサイトに県特設コーナーを開設)等
- 拡** 農林業の生産基盤・販売力強化
 - 生産基盤の強化(高収益農業を実現するほ場整備実証事業)……………4,000万円
 - 農業の担い手育成(未来型農業教育環境整備事業)……………1,323.5万円
 - 持続可能な農業の確立(農業法人経営継続計画の策定支援、県産米競争力強化プロジェクトの推進等)……………3,934.1万円

●未来を拓く次世代を育成

- 拡** 教育の情報化を推進……………6億4,232.2万円
●1人1台端末環境におけるICTの効果的な活用を支援(ICT支援員の配置等)
- 拡** 自立と社会参加を目指す特別支援学校を整備……………29億5,766.7万円
- 拡** 県立高校トイレ改修加速化事業……………31億828.1万円
●普通教室棟のトイレの洋式化率100%を1年前倒し令和5年度完了を目指す

●水とみどりを守り育む持続可能な未来へ

- 新** Next川の再生を推進……………11億1,507.7万円
●民間のアイデアやノウハウを生かした水辺空間の利活用を促進する
- 新** 農業用水の水辺周辺を活用……………5億879.3万円
●農業用水における環境配慮護岸、遊歩道の整備等
- 拡** プラスチックの循環利用や食品ロス削減の取り組みを推進……………1,397.6万円
●プラスチックの持続可能な利用モデルを促進(産官民が連携し、出口戦略を見据えた循環モデルの構築に向けコンソーシアムを結成)等

●デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

- 新** 警察業務を効率化し警察力を強化……………2億9,473.3万円
●捜査管理システムの構築やAI-OCR、RPA等を導入し、警察官約40人分の増員効果を実現
- 拡** 行政のデジタルトランスフォーメーションを推進……………8億7,012万円
●ペーパーレス化の推進 ●テレワーク環境の整備 ●Webデータベースの構築 ●DX計画実事業等
- 新** 業務効率化のためのデジタル基盤を整備……………12億5,609万円
●業務基幹システム的设计 ●次期県庁LANの設計と地域機関の無線LAN化等
- 新** i-Construction を推進……………4億5,918万円
●県が管理する道路や河川を対象とした3D測量を実施し、3Dデータを活用した取り組みを推進する
- 拡** 中小企業・小規模事業者のデジタル化を支援……………2億8,795.2万円
●DX推進員を設置 ●オンライン活用型ビジネスマッチングを支援 ●オンラインを活用した海外販路開拓を支援 ●サービス産業におけるDXの促進を支援等

●暮らしを守る安心安全への取り組み

- 拡** ケアラーやヤングケアラーへの支援……………1億8,817万円
●「ケアラー月間」の創設と支援フォーラムの開催 ●ケアラー入院時の要介護者受け入れ施設を運営 ●認知症の人と家族を支える「チームオレンジ」の構築を支援 ●市町村の基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の整備を促進 ●理解促進のための出張授業を実施等
- 拡** 児童虐待防止対策を強化……………9億5,508.2万円
●児童虐待相談対応を強化(SNSを活用した相談窓口を開設) ●児童相談所・一時保護所の整備等
- 拡** 生活困窮者や生活保護受給者等に対する支援……………4億4,257.4万円
●ICTと専門職の活用による自立支援促進事業 ●生活困窮者自立相談支援事業 ●住居確保給付金 ●学習支援事業 ●生活保護受給者チャレンジ支援事業 ●地域再犯防止推進事業等



農大跡地内の鶴ヶ島グリーンパークがオープン 記念植樹式&サッカー大会開催

記念植樹

「太田ヶ谷の森づくりプロジェクトの会」主催による記念植樹の会が令和3年4月3日、農業大学校跡地の緑地帯の中で開催されました。沢山のさくらの木が「桜の名所」と意気込み、頑張って植えられました。当日はコロナ禍の事から地元関係者代表・関係団体代表の限られた人たちが集いました。この緑地の広さは、5.56haで約小学校3校分の敷地に匹敵し、あまりの広さにびっくりしていました。今迄は、農業大学校の敷地で中に入ることは出来ませんでした。農業大学校跡地計画が完成したことにより、自由に緑を楽しむ散策することが出来ますので、当日参加された人達からも大変喜んでお聞きしました。こうした様子から今日まで先頭に立って積極的・強気に、企画を含め推進してきて良かったと思いました。



▲主催団体 太田ヶ谷の森づくりプロジェクトの会

サッカー大会

「鶴ヶ島市サッカー協会」主催による「鶴ヶ島グリーンパーク多目的広場2開設記念キックオフイベント」が令和3年3月28日に開催されました。当日は、15団体、643名加入のサッカーチームの人たちが一堂に会し、コロナ対策をしながら少年サッカーチームによる試合が行われました。少年団員から感謝の言葉があり、取り組んで良かった!と嬉しく思いました。コートは幅100m、長さ200mのワンフロアのコートとなっています。サッカーだけでなく他のスポーツも行われる市民の健康増進広場としての利用を期待しています。



※鶴ヶ島グリーンパークは、農大跡地の一角に令和3年4月1日にオープンした、スポーツエリアと自然散策エリアのある緑地です。スポーツエリアには野球などを行うことができる多目的広場1、サッカーなどを行うことができる多目的広場2があり、駐車場、公衆トイレも整備されています。自然散策エリアは「太田ヶ谷の森」と名付けられ、自然観察などが行えます。

新型コロナのワクチン接種について

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の対象者は16歳以上の方です。高齢者(65歳以上)の方々への接種の開始は、5月下旬以降になる見込みです。その後基礎疾患を有する方や高齢者施設等の従事者、その他のの方々へと行われる予定です。なお順次、**鶴ヶ島市から接種券が配布されます。ワクチンの接種費用は国が負担するため無料**です。

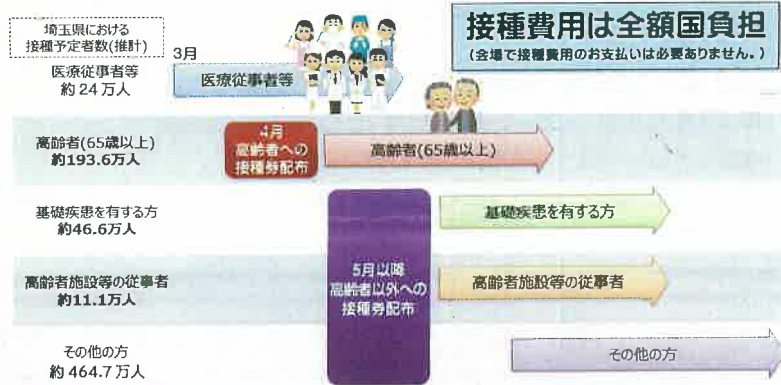
※4月10日現在の情報です。

■ワクチン接種の流れ

- ①市から「接種券」や「接種のご案内」が郵送されます。
- ②ご案内をもとに、ワクチンを接種することのできる医療機関などを確認していただきます。
- ③電話やインターネットなどで接種する日を予約していただきます。
- ④接種の当日は、「接種券」と「本人確認書類(運転免許証、健康保険証、マイナンバーカードなど)」をお持ちになり、接種会場(医療機関等)へお出かけいただくこととなります。



接種スケジュール



ワクチン接種券に関するご質問は鶴ヶ島市のコールセンターへ



Tel 0570-02-5672(ナビダイヤル) Fax 049-227-3880 ※平日9時~17時(土日・祝日除く)

ワクチンに関する一般的なご質問は厚生労働省のコールセンターへ



Tel 0120-761-770(フリーダイヤル) ※土日祝日含む9時~21時

副反応等の相談は埼玉県のコールセンターへ



Tel 0570-033-226(ナビダイヤル) ※土日祝日含む24時間対応

専門的な知識を有する看護師や医師などが24時間体制で相談に応じます。今後も県民の皆さまが安心して接種できる体制を整えてまいります。



ふれあい通信

〒350-2203 鶴ヶ島市上広谷598 発行 埼玉県議会議員 長峰宏芳

私たちの『夢』実現へ大前進!! 農大跡地周辺地域整備(産業支援施設)方針を発表

県は県議会6月定例会において、ロボット開発支援フィールド(仮称)とその拠点となる施設の一体的な整備に向けた「農業大学校跡地周辺地域整備の進め方」を発表しました。

先の2月定例会では『農大跡地の周辺地域12haの土地』について、「近未来技術の実証フィールドとして整備するにあたり、ロボット実証実験の具体的な基本計画を早期に立

案し、その拠点となる産業支援施設の早期整備に取り組むこと。また、これまでの3年間、進展のなかった用地取得を早急に進め、産業労働部のみならず、関連する他部局との横断的な体制で取り組み、整備地の有効活用を図ることを強く求める付帯決議を私たち自由民主党議員団が提案し、議決しました。それから3か月、私たちの『夢』である先端産業支援施設の整備が、大きく前進することになりました。

基本構想を7月策定、基本計画は3月下旬に策定

具体的には令和3年度中に基本構想及び基本計画を策定するために、ロボット開発等の知見を有する専門家で構成される有識者会議を設置し、有識者会議の意見・提言を踏まえて7月上旬に基本構想を策定(予定)。基本構想を踏まえ、具体的な整備内容(フィールドの用途・形状、施設の規模・機能、整備スケジュール等)をまとめた基本計画を3月下旬に策定(予定)するとしています。

また、北側(1ha)用地についても、農振除外の手続き完了後、用地取得に係わる測量、物件調査等を迅速に進めていくこととしています。(なお、この計画は関係地権者の賛同が不可欠です。)



スケジュール

- 5月～6月 有識者会議を実施
- 7月下旬 有識者会議の意見・提言を踏まえ、基本構想を策定
- 3月下旬 基本構想を踏まえ、有識者会議を実施の上、基本計画を策定

令和3年度予算額

30億3,191万8千円



鶴ヶ島市に係る令和3年度埼玉県の事業予算

事業費として鶴ヶ島市のために使われる予算、並びに負担金・補助金・委託金として鶴ヶ島市及び関係する自治体に交付される予算です。1件100万円以上の事業をご紹介します。

	事業名	予算額(千円)	事業概要
福祉・子育て 《福祉部》	民生・児童委員活動推進費 (民生委員・児童委員活動費等補助)	6,484	民生委員・児童委員が相談・指導を行うために要する交通費、連絡通信費等に充てるための経費の一部を市町村に補助する。
	県負担金(生活保護費県負担金)	16,504	生活保護法第73条の規定により、居住地がないか又は明らかでない被保護者について、市が支弁した保護費の1/4を県が負担する。
	放課後児童対策事業助成費 (放課後児童健全育成事業費)	61,736	保護者が就労などで昼間家庭にいない小学校児童の健全育成を図るため、市町村に対し、放課後児童健全育成事業に要する経費を助成する。
	放課後児童対策事業助成費 (放課後児童クラブ施設整備事業費)	8,149	新たに放課後児童クラブを設置するため、新設整備や余裕教室等を活用した改修整備を行う市町村に対し必要な経費の一部を助成する。
	子育て支援特別対策事業費 (地域子育て支援事業費)	10,740	地域において子育て親子の交流等を促進する地域子育て支援拠点事業、児童の預かり等の援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動の調整等を行うファミリー・サポート・センター事業及び保護者のニーズに合った子育て支援サービスを提案する利用者支援事業を実施する市町村に対して、運営費を助成する。
	施設型給付費負担金	237,744	児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育認定した児童を保育所に入所させた場合、私立保育所に限り児童福祉法第55条及び子ども・子育て支援法第67条の規定により所要経費の1/4を義務負担する。
	地域型給付費負担金	31,245	児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第20条の規定に基づき市町村が保育認定した児童を家庭的保育事業所、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所に入所させた場合及び居宅訪問型保育事業を利用した場合、児童福祉法第55条及び子ども・子育て支援法第67条の規定により所要経費の1/4を義務負担する。
	保育所地域子育て支援事業費	19,209	子育て支援及び保育に対する多様なニーズに対応するため、延長保育事業、一時預かり事業、病児保育等に対して助成する。また、保育所等において医療的ケア児の受け入れが可能となるよう体制を整備する。
	保育所地域子育て支援事業費 (安心・元気!保育サービス支援事業費)	20,940	私立の認可保育所において低年齢児や障害児、アレルギー児の受け入れや一歳児保育を手厚く行うための保育士加配に伴う経費を助成する。
	保育所地域子育て支援事業費 (多子世帯保育料軽減事業)	8,761	多子世帯における経済的負担軽減を図り、少子化解消の一助とするため、保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を助成する。
福祉・保健 《保険医療部》	保険給付費等交付金 (特別交付金のうち特定健康診査等負担金)	16,426	特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部を県及び国が負担する。
	国民健康保険基盤安定事業負担金	①91,855 ②25,534	①低所得者に対する保険料軽減相当額の一部を負担する。 ②軽減対象となった一般被保険者数に応じた一定割合を負担する。
	保険給付費等交付金 (特別交付金のうち県繰入金)	66,000	国保財政の安定化・健全な運営に資する事業・評価に対し交付する。
	後期高齢者医療対策費 (保険基盤安定事業費負担金)	86,376	低所得者等に対する保険料軽減分の3/4を市へ交付する。
	重度心身障害者医療対策助成費	55,053	重度心身障害者の医療費の自己負担部分を助成する。
	乳幼児医療対策助成費	20,738	乳幼児医療費の自己負担部分を助成する。
	ひとり親家庭等医療対策助成費	15,349	ひとり親家庭等の医療費の自己負担部分を助成する。
	熱中症予防対策強化事業 (市町村の熱中症予防対策事業に対する補助)	2,400	高齢者への対面による注意喚起など住民への熱中症予防事業のうち県が効果的と認める対策を実施するための費用を補助する。
	埼玉版ネウボラ推進事業 (乳児家庭全戸訪問事業・養育支援訪問事業)	1,935	生後4ヵ月までの乳児がいる全ての家庭を訪問し養育環境の把握等を行う市に対して助成する。
	健康長寿埼玉プロジェクト推進事業費 (受動喫煙防止対策の推進に対する補助)	4,000	県民の受動喫煙防止対策に関する認証制度に、市町村が申請することを条件に、市町村が屋外喫煙所を整備する際の費用を補助する。
	生活基盤施設耐震化等交付金	85,881	坂戸・鶴ヶ島水道企業団の行う事業です。水道施設耐震化事業のうち、重要給水施設配水管を整備する事業に係る執行経費補助
教育環境 《教育局》	外部人材配置事業 (市町村立小中学校外部人材配置事業費)	4,604	教員の負担軽減を図り、より児童生徒への指導や教材研究に注力出来るよう、会議資料や教材の印刷をはじめ、来客、電話対応、新型コロナウイルス感染対策の消毒を補助するスクール・サポート・スタッフの配置を行う市町村を支援する。
	いじめ・不登校総合対策費 (中学校配置相談員助成)	3,989	中学校相談員の配置事業を実施する市町村に対し、助成金を交付する。
	学校教育総合支援事業 (中学校部活動指導員活用事業費)	4,630	部活動指導員を公立中学校の部活動へ派遣する市町村に対して補助を行う。
	青少年教育振興費 (放課後子供教室推進事業費)	3,976	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子供たちの安心・安全な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子供たちに学習や様々な体験・交流活動の機会を定期的・継続的に提供する。
環境生活 《環境部》	ふるさとの川再生戦略推進費 (合併処理浄化槽転換促進事業費)	2,000	単独処理浄化槽又はくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ転換する際の工事費等の一部を補助する。
農林業振興 《農林部》	地域特産物産業化促進費 (茶・地域特産物振興総合対策事業費)	700	茶の生産基盤の強化を図るための防霜施設等の整備に対する助成及び茶苗木育成ほの設置に対する助成。
	農業委員会等補助事業費	2,052	農業委員会法第6条第1項及び第2項に規定する事項に関する事務に要する経費であって、委員手当等の財源に対し交付。
	農業後継者育成対策費 (新規就農総合支援事業費)	3,000	経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者に資金を交付する。150万円/2人



	事業名	予算額(千円)	事業概要
地域振興 (企画財政部)	地方分権推進事業費(埼玉県分権推進交付金)	6,871	事務処理特例制度により県から市に移譲した事務処理に要する経費について交付する交付金
	市町村振興事業(ふるさと創造資金)	4,500	シビックプライド醸成事業
	市町村振興事業(ふるさと創造資金)	1,338	下新田第二自治会集会所建設事業
	市町村交付金(衆議院議員総選挙の執行委託費)	20,000	衆議院議院総選挙に係る執行経費交付金
労働部 (産業)	小規模事業経営支援推進費 (事業主体鶴ヶ島市商工会)	33,163	商工会の行う小規模事業者の経営の改善・発展を図るための経営改善普及事業に対し補助する。

埼玉県が直接行う事業予算

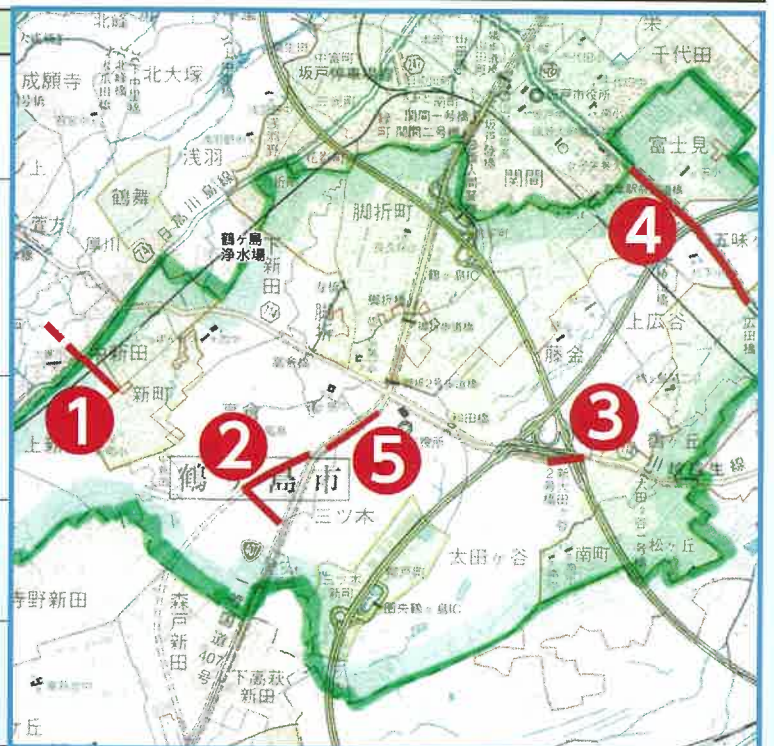
農大跡地活用推進事業

30億3,191万8千円決定!!

	事業名	予算額(千円)	事業概要
総務部	学校法人等助成費(私立学校運営費補助)	147,400	私立学校の教育条件の維持・向上・修学上の経済的負担の軽減及び私立学校の経営の健全化を図るため経常的経費に対し補助する。
	子育てのための施設等利用給付県費負担金	58,623	園児の健やかな成長と、保護者の経済負担の軽減のため、私立幼稚園(未移行園)に対して市町村が行った保育料等の無償化に係る施設等利用給付費の一部を負担する。
	私立幼稚園等特別支援教育費	10,600	私立幼稚園等における特別支援教育充実及び障害等のある幼児の入園促進のため補助する。
	私立幼稚園等緊急環境整備費補助	4,737	私立幼稚園等の遊具等の整備、新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品の購入経費に対して補助する。
	県有資産所在市町村交付金交付事業	1,508	国有資産等所在市町村交付金法に基づき、地方税法上非課税である県有固定資産のうち県以外の者が使用している資産について、その所在市町村に対して固定資産税相当額を交付するもの。
生活民部	一般旅券発給事務費	2,281	分権推進一般交付金
	埼玉150周年事業	※費用負担なし	埼玉150周年事業パートナーとの連携事業(事業主体は埼玉150周年事業パートナー企業)
福祉部	児童措置委託費(入所施設児童保護措置費)	19,538	児童福祉法に基づき、入所措置後に必要な児童の生活諸費等を支弁する。ファミリーホーム細田ホーム(鶴ヶ島市)分
産業労働部	次世代産業支援費(農大跡地活用推進事業)	3,031,918	農業大学校跡地について、先端産業・次世代産業などの成長産業の集積に向けた準備等を進める。農大跡地周辺地域について、ロボット開発支援フルード(仮称)やロボット開発オープンイノベーションセンター(仮称)を整備する。
	次世代産業支援費 (デジタルテクノロジー活用推進事業)	40,500	中小企業のAI・IoTの活用促進を図るため、人材育成及び導入支援を行う。
	企業立地促進対策費 (地域経済牽引事業創出助成費)	50,000	「埼玉県鶴ヶ島ジャンクション周辺地域基本計画」に基づく地域牽引事業のうちAI・IoT等の設備導入により地域のモデル的な事業を行う事業者に対し補助する。
農林部	海外新規販路対策事業費 (埼玉農産物輸出総合サポート事業)	4,530	欧州への狭山茶輸出を拡大するため、フランスにおける狭山茶のPRや商談を通じて、継続的な販売につながる販路を確保する。
都市整備部	営繕費	12,012	県営住宅の樹木剪定工事、浄化槽保守点検業務
教育局	いじめ・不登校総合対策費 (スクールカウンセラーの配置)	6,415	スクールカウンセラーを全小中学校に配置する。
	いじめ・不登校総合対策費 (スクールソーシャルワーカーの配置)	1,216	福祉及び教育の知識・経験を有するスクールソーシャルワーカーを市町村に配置する。
企業局	吉見浄水場拡張関連整備(1期)事業費	1,011,556	県西部地域のバックアップ体制を強化するため、吉見浄水場拡張及び関連施設整備を行う。

県土整備部事業箇所

	路線名等	大字	事業内容	実施予定
県土整備部	①(仮称)新川越生線	中新田	*東武鉄道東武越生線とのアンダーパス部分の概略設計	7月～ 令和4年3月
	②国道407号 (鶴ヶ島・日高バイパス)	高倉	*圏央道鶴ヶ島IC交差点まで(工事・用地補償) *バイパス整備 高倉天神前交差点まで(工事・用地補償)	8月～ 令和4年3月
	③川越越生線 (新太田ヶ谷2号線)	太田ヶ谷	*耐震補強工事に係わるケーブル移設と施工手順等の設計	10月～ 令和4年3月
	④川越坂戸毛呂山線	五味ヶ谷～富士見	*自動車レーンの設置(工事延長1,500m)	令和4年2月 完成(予定)
	⑤一般国道407号	高倉	*舗装補修工事(三角原交差点～天神交差点)	6月完成





(株)IHI鶴ヶ島工場が稼働開始しました

民間航空エンジンの生産拠点として6月18日稼働

農大跡地に整備された(株)IHI鶴ヶ島工場が6月18日に稼働を開始しました。稼働に先立ち(株)IHIは「この新拠点の有効な活用によって地域経済の発展に寄与するとともに、今後も環境性能に優れた航空エンジンの供給とライフサイクルビジネスを中心とする民間航空エンジン事業の拡充を目指し、世界中の安全・快適・経済的で環境に優しい航空輸送を支えていきます」と発表しました。



写真は今年の1月20日、稼働前の(株)IHI鶴ヶ島工場を視察したときの様子。なお、写真撮影のため一時的にマスクを外しています。

鶴ヶ島工場の概要

■敷地面積	136,100㎡
■延床面積	約23,000㎡
■稼働開始	令和3年6月18日
■投資額	約240億円

高齢者の暮らしを支える「プラチナ・サポート・ショップ」登録制度がスタート!!

課題

- ・高齢者の増加・生活支援ニーズの多様化
- ・社会とのつながりの喪失はフレイル(虚弱)の入り口

対応

医療や介護保険サービスのみならず、民間事業者等と連携し、多様な主体による生活サポート体制の整備が必要

新たな取組

全国初

プラチナ・サポート・ショップ (5月18日スタート)

高齢者の暮らしを支えるサービス(配送、移動販売、見守り、割引、訪問サービスなど)を実施している店舗等を登録し、情報を専用サイトで公開することにより、高齢者の利用を促し、高齢者の生活支援、介護予防を推進する取組

具体的な仕組み

事業者の募集
(R2.8~)

プラチナ・サポート・ショップの開始

- 専用サイトでは、
- ・サービス内容の紹介
 - ・マップ機能、多様な検索機能

情報提供先

- ◎高齢者、家族(ケアラー)
- ◎ケアマネジャー など

登録サービス例

登録事業者・店舗数
1,795件 (R3.5.18現在)

買い物支援
(移動販売、配送 など)
イトーヨーカ堂
コモディイイダ など

宅配・デリバリー
(食材、日用品 など)
コープみらい
弁当配食事業者 など

生活サービス
(見守り、防犯など)
日本郵便
埼玉りそな銀行 など

施設・場所貸し
(貸しスペースなど)
ウエルシア薬局
セブン-イレブン など



埼玉県プラチナサポートショップ情報サイト

検索

その他 出張・送迎サービス 学び・趣味 なども掲載

※新型コロナウイルスの感染防止対策も確認

通いの場・介護予防などの情報はこちら

高齢者が集う通いの場、介護予防体操などの情報も掲載

プラチナ・サポート・ショップが目指す姿

県市町村

連携
支援

やりたいこと・楽しみなど「自分らしい」暮らし
生活サポート

企業によるSDGsの取組など
企業活動

高齢者のイキイキとした暮らし
⇒誰一人取り残さない社会の実現へ



埼玉県議会議員 長峰宏芳 県政報告

Vol.

69

(令和3年11月)



長峰宏芳事務所

TEL 049 (285) 3342

FAX 049 (285) 3389

ふれあい通信

〒350-2203 鶴ヶ島市上広谷598 発行 埼玉県議会議員 長峰宏芳

鶴ヶ島市市政施行30周年記念事業

旧農大跡地

つるがしま未来の森づくり記念式典・植樹式

旧農大跡地に整備され、今年4月にオープンした鶴ヶ島グリーンパーク「太田ヶ谷の森」において9月26日、「つるがしま未来の森づくり記念式典・植樹式」が開催されました。

旧農大跡地の整備事業には当初から深くかかわってきた者として、さらには鶴ヶ島市市政施行30周年記念事業としての記念すべき植樹式に出席できたことはたいへん感慨深く、将来にわたって鶴ヶ島市民に愛される憩いの森となることを願い祝辞を述べさせていただきました。

市制施行30周年記念事業 つるがしま未来の森づくり記念式典



今期で引退されました山口泰明前衆議院議員と植樹をさせていただきました。鶴ヶ島市の発展のためにともに汗を流してきた日々を思い起こしながら、ミツバツツジを植えました。



植樹式には市民の皆さんもたくさん参加されていました。ファミリーで植樹している姿に、苗木にお子様達の健やかな成長を重ね願われている親御さんの心情を垣間見ることができ、心温かな一時となりました。



大野知事と農大跡地で意見交換

昨年の12月、齊藤芳久鶴ヶ島市長とともに大野知事と農大跡地周辺の整備について要望及び意見交換を行ったときの様子。整備方針について、夢広がる意見交換となりました。



県議会9月定例会報告

大規模補正予算【第10号】 1,271億6,885万円

段階的緩和措置に伴う補正予算【第11号】 244億6,608万5千円

**ポストコロナに向けた
経済対策と医療体制の
充実強化を推進**

県議会は9月24日から10月14日にかけて9月定例会が開催され、一般会計補正予算【第10号】1,271億6,885万円、及び緊急事態宣言解除後の段階的緩和措置に伴う補正予算【第11号】244億6,608万5千円の計上などを議決しました。

補正予算【第10号】の主な内容は、国の「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の10月以降の実施方針」を受け、来年3月末までの検査・医療提供体制や自宅・宿泊療養体制などを確保・強化する経費として1,219億8,623万7千円が計上されました。また県内経済活動の回復とポストコロナ社会への対応として、DX推進支援ネットワークを通じたデジタル導入企業への支援や、事業再構築支援センター（仮称）の設置費用などで7,091万2千円、公共事業の追加として51億1,170万1千円が盛り込まれました。

補正予算【第11号】は、10月1日から24日までの段階的緩和措置の実施に伴うもので、飲食店等への時短要請に対する協力金（第15期）の支給などが盛り込まれています。



エスカレーターは止まって利用!

安全利用条例が施行されました

今年の2月定例会で私たちが提案し成立しました「埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」が10月1日から施行されました。

県は主要駅で街頭キャンペーンを行うとともに、ポスターやPRシール、アナウンス音声データを作成して管理者へ提供し、エスカレーターを利用する全ての方々に安全利用を呼びかけています。

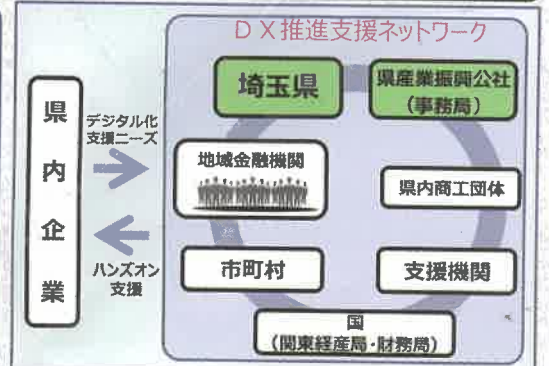


DX推進支援ネットワークを通じたデジタル導入企業の支援

971万1千円

県内企業のデジタル実装を加速するため、国、県、市町村、経済団体や企業経営者との豊富なネットワークを有する地域金融機関、支援機関が相互に連携した支援体制を構築。

- 1 支援ネットワークの構築**
国、県、市町村、経済団体、地域金融機関、県内支援機関のネットワークを形成し、デジタル化等の推進に係る情報共有を行う。
- 2 ウェブサイトの構築**
企業のニーズを捉えて、より充実した各支援機関の先進事例集や専門家情報などの各種支援策を集約し、ワンストップウェブサイトを構築する。





少子・高齢福祉社会対策特別委員会

地域医療の現状と今後の課題について審議

少子・高齢福祉社会対策特別委員会は9月定例会において地域医療について審査を行いました。埼玉県の医師数は年々増加し、平成20～30年の10年間で増加数は全国4位、増加率は全国1位になります。しかし、10万人あたりの医師数は169.8人と、未だ全国47位の状況が続いています。

委員長報告から

医師数全国最下位からの早期脱出を

特別委員会の主な審査内容については、「人口10万人当たりの医師数について、全国最下位を脱出するために、どのように取り組んでいるのか」との質問があり、県は「平成26年から平成30年の4年間について、全国46位の茨城県と比較すると、茨城県は増加数が444人、増加率が9%に対し、本県は増加数が1,385人、増加率は12.5%。医師の増加数や増加率では成果が表れつつある。一方、人口を比較すると、茨城県は減少しているのに対し、本県は増加しており、10万人当たりの医師数では差が縮まっていない。しかし、近年、本県における医師の育成環境が評価され、若い医師が流入してきている状況にあるので、埼玉県総合医局機構の取り組み等を通じて多くの若手医師を呼び込むなど医師の確保に努めていきたい」との答弁があったと、9月定例会最終日の委員長報告で報告されました。

全国における医師数の順位(平成30年)

	医師数(人)	全国順位	10万人あたり(人)	全国順位
埼玉県	12,443	8位	169.8	47位
東京都	42,497	1位	307.5	5位
神奈川県	19,492	3位	212.4	39位
千葉県	12,142	9位	194.1	45位
茨城県	5,394	15位	187.5	46位
群馬県	4,457	18位	228.3	32位
栃木県	4,400	20位	226.1	34位
全国	311,963	-	246.7	-
(参考)徳島県	2,425	40位	329.5	1位

医師数の推移

	平成20年(人)	平成30年(人)	平成20年→平成30年			
			増加数(人)	全国順位	増加率(%)	全国順位
埼玉県	9,954	12,443	2,489	4位	25.0	1位
全国	271,897	311,963	40,066	-	14.7	-

新型コロナ後遺症患者さんの医療体制について

埼玉県は県医師会と連携し、新型コロナウイルス感染症による後遺症を診療する後遺症外来を10月1日から、埼玉医科大学病院(呼吸器内科・耳鼻咽喉科)を含む7医療機関8診療科で行っています。

新型コロナ後遺症とは

新型コロナウイルスに感染した後、療養期間が終了したにも関わらず、症状が慢性化したり、新たに出現してしまう方がいることがわかってきています。

新型コロナ後遺症かな?と思ったら

まずはチェックシートで自ら受診すべきかを確認してください。

※チェックシート(写真右)は県のホームページからご覧になれます。

→ <https://www.pref.saitama.lg.jp/index.html>

新型コロナ後遺症外来の受診の流れ

チェックシートで後遺症の可能性がある場合は、まずは、かかりつけ医など近隣の医療機関を受診してください。近隣の医療機関で、新型コロナ後遺症の専門的な診療が必要と判断された場合、医師の「紹介状」を受け取り、新型コロナ後遺症外来を実施する医療機関を受診してください。

※後遺症の診療は一般の診療と同様に診療費等の自己負担が発生します。



新型コロナ後遺症受診チェックシート

R3.9.22版

○ 後遺症の元となる新型コロナウイルス感染症について (それぞれの項目の日付を御記入ください。不明な場合はわかる範囲で御記入ください。)

検査日 (検体を採取した日) 陽性判明日 (検査結果が出た日) 療養終了日 (行動制限の解除日)

○ 後遺症が疑われる症状について

主な症状	受診先となる近隣の医療機関の診療科	症状の程度(スコア)					症状が継続している期間
		1	2	3	4	5	
A 息苦しさ 咳 動悸	内科	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 月の <input type="text"/> 上・ <input type="text"/> 中・ <input type="text"/> 下 旬ごろから約 <input type="checkbox"/> 週間
B だるさ・倦怠感 頭痛 体がふわふわするめまい	内科	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 月の <input type="text"/> 上・ <input type="text"/> 中・ <input type="text"/> 下 旬ごろから約 <input type="checkbox"/> 週間
C 不眠 気分の落ち込み 思考力の低下	精神科 心療内科	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 月の <input type="text"/> 上・ <input type="text"/> 中・ <input type="text"/> 下 旬ごろから約 <input type="checkbox"/> 週間
D 顔髪の脱毛 その他の皮膚症状	皮膚科	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 月の <input type="text"/> 上・ <input type="text"/> 中・ <input type="text"/> 下 旬ごろから約 <input type="checkbox"/> 週間
E 目がぐるぐる回るめまい 嗅覚障害 味覚障害(口・喉の違和感)	耳鼻咽喉科	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="text"/> 月の <input type="text"/> 上・ <input type="text"/> 中・ <input type="text"/> 下 旬ごろから約 <input type="checkbox"/> 週間

次の全ての項目に☑がついたら、症状に合わせた近隣の医療機関の受診を御検討ください。

- 後遺症の元となる新型コロナウイルス感染症の療養期間が既に終了している。
- もっとも気になる症状のスコアが3以上(日常生活に支障が出始める程度)になっている。
- スコアが3以上の症状が、4週間以上継続している。



鶴ヶ島日高バイパス開通記念式典

交通渋滞の緩和や圏央道へのアクセスの向上に期待

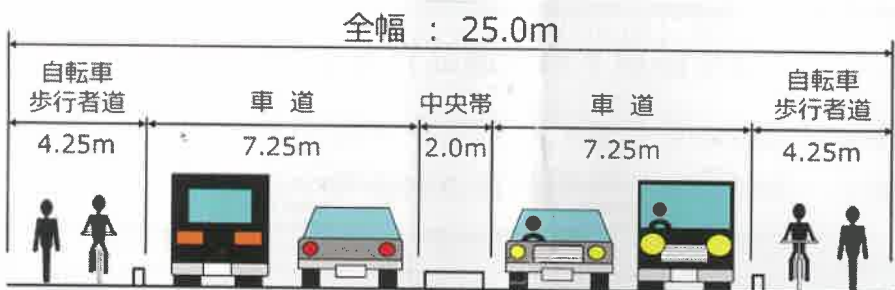
一般国道407号「鶴ヶ島日高バイパス」の一部が開通し、9月12日に記念式典が開催されました。一貫して同バイパスの整備促進に取り組んでまいりましたので、感慨深いものでありました。

この度開通したのは、鶴ヶ島市大字高倉から日高市大字森戸新田までの1.3kmです。周辺の慢性的な交通渋滞の緩和や圏央道へのアクセスの向上など、交通の利便性アップが期待されます。今後、残りの区間の建設に取り組み、全線開通を目指します。



▲通り初めの様子

横断構成図



事業概要

- ◆延長：2.8km
- ◆幅員：25.0m
- ◆事業期間：平成21年～
- ◆総事業費：約69億円

※一般国道407号は栃木県足利市を起点に、群馬県太田市を經由し、埼玉県入間市に至る延長60.7kmに及ぶ広域的な幹線道路です。県（飯能県土整備事務所）では、交通渋滞の緩和や地域の活性化を図るため、日高市・鶴ヶ島市内において延長2.8km区間、四車線によるバイパス道路の整備を進めています。

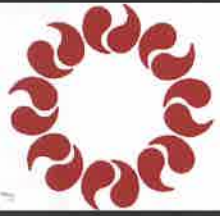


▲テープカットの様子



全線開通により期待される効果





自民党県議団ニュース

埼玉県議会自由民主党議員団



県民ニーズを的確に捉え、県政をリードする自民党県議団!



所属議員：長峰宏芳 小谷野五雄 小島信昭 齊藤正明 宮崎栄治郎 本木茂 田村琢実 高橋政雄 神尾高善 諸井真英 木下高志 中屋敷慎一 梅沢佳一 新井一徳 須賀敬史 武内政文 齊藤邦明 小川真一郎 白土幸仁 岡地優 荒木裕介 新井豪 立石泰広 小久保憲一 日下部伸三 永瀬秀樹 細田善則 岡田静佳 内沼博史 横川雅也 飯塚俊彦 浅井明 宇田川幸夫 松澤正吉 良英敏 美田宗亮 藤井健志 木下博信 関根信明 宮崎吾一 高木功介 松井弘 渡辺大 千葉達也 山口京子 逢澤圭一郎 高橋稔裕 阿左美健司 杉田しげみ(以上49名)



団長ご挨拶

埼玉県議会自由民主党議員団

団長 小島信昭

謹賀新年

皆様にかかれましては、健康やかに新年をお迎えのこととお喜び申し上げます。平素は、埼玉県議会自由民主党議員団の活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス対策に奔走した一年でありました。本県に於いても新型コロナウイルス感染者が一年二月に確認され、以後感染症対策に追われ、県議会に於いても、補正予算を令和三年度だけでも十三度審議すること、県民のコロナ禍に於ける生活の安心に繋げて参りました。また、コロナ対策に於ける県の執行体制の検証等を

行う「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」では、県民の安全・安心に繋がる意見・提言を行うことで、現在の県のコロナ感染症対応に活かされているものと自負しております。

この他にも、県議会にて取り組んだ主な施策についてご紹介致します。昨年二月定例県議会に於いて自民党県議団にて提出・可決された「埼玉県エスカレーター」の安全な利用の促進に関する条例」が十月に施行されました。この条例は、エスカレーターの安全な利用を確保し、もって県民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与すること

を目的とし、全国初で制定施行致しました。全国的に注目を頂いている条例であり、県民の皆様のご理解とご協力にてエスカレーターの安全利用が促進されることを期待しています。

また、昨年十二月定例会では、「埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例」を自民党県議団にて提案し、成立致しました。犬・猫の殺処分ゼロに向けた取り組みや、動物取扱業者の更なる適正化、県の責務として市町村や動物関係団体等と連携すること等を明記し、本県の動物の愛護及び管理に関する取り組み全体を強化するものです。

今後も、時代の変化に即応できる政策に取り組むことと、県民の側に立った県政運営を行って参ります。県民の皆様が自民党県議団への更なるご支援とご協力をお願い申し上げます。

『埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例』が施行されました!

「埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」が、令和三年二月定例会にて自民党県議団の提案により上程され、賛成多数で可決成立致しました。

この条例は、エスカレーターの安全な利用の促進に関し、県、県民及び関係事業者の責務を明らかにするとともに、エスカレーターの利用及び管理に必要事項を定めることにより、エスカレーターの安全な利用を確保し、もって県民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的としています。



この条例では、利用者の義務として「立ち止まってエスカレーターを利用しなくてはならない」と義務規定を設けました。罰則規定はありませんが、今後の利用状況を鑑み改正を検討することを附則に盛り込んでいます。

県民の皆様のご協力をお願い致します。

健全な動物共生社会を目指し!

『埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例』

改正条例を自民党県議団が提案・成立!

埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例は、県民の動物愛護の精神の高揚を図り、動物の健康及びその安全を保持するとともに、動物による人の生命、身体及び財産に対する侵害を防止することを目的とした条例であります。本県では、この条例に基づき、動物の愛護及び管理に関する施策を実施してきたところで、今回、この条例を改正し、動物の愛護及び管理に関する取組全体を強化致します。

条例改正のポイントの1点目は、「犬・猫の殺処分数削減」です。このため条例に「飼い主になる者としての知識習得に努め、自身の現在と将来にわたる生活環境などを考慮してその動物がその生命を終えるまで飼うことができるか、しっかりと考える責務を規定しました。また、適正に飼養できると認められる者に対する譲渡推進の姿勢をより強く示すため、県が譲渡できるとしている犬猫に、所有者不明で収容した犬猫などを明記いたします。2点目は、動物取扱業者の更なる適正化です。「動物の愛護及び管理に関する法律」が改正され、令和3年6月1日から動物取扱業者に関する遵守基準が具体化されたところであり、本県としても動物取扱業者の更なる適正化に取り組みが必要があります。今回の条例改正では、「動物取扱業者の責務」を新たに規定し、遵守基準を始めとする法令順守は基本として、最新の動物の知識の習得と情報の発信を主体的に取り組みする責務を規定しました。また、県の責務に連携規定を追加して、市町村や動物関係団体等と連携することや、動物愛護推進員の活動を新設して、県に対して情報提供を促すことなどにより、本県の動物の愛護及び管理に関する取組全体を強化するものとして、います。



条例改正案を検討する政務調査会の様子



本条例により、犬猫の殺処分数の削減や動物取扱業者の適正化、更には動物の愛護及び管理に関する取組全体の強化が図られるものと考えております。

「政策大綱」を提言・提案!

自民党県議団が令和四年度予算編成に関する「政策大綱」「市町村要望」を県知事に提出!

自民党県議団が令和四年度予算編成に関する「政策大綱」「市町村要望」を県知事に提出!



大野知事に政策大綱を提言する自民党県議団役員

自民党県議団政調会が取りまとめた「令和四年度政策大綱(合計384項目)」及び「令和四年度埼玉県予算等に対する要望(市町村要望195項目・議員要望46項目)」を、大野知事に提出し、令和四年度の埼玉県予算並びに施策の編成に反映するよう申し入れを行いました。

令和四年度の予算については、引き続きコロナ対策、ポストコロナをにらんだDXをはじめとする新しい生活様式、更には経済の再生に向けた対策や災害に強い県土づくり等が不可欠であり、対応した予算を求めました。知事からは、予算編成に際しては各部署に周知を図り、ポストコロナに向けた検討をさせて頂きたいと前向きな返答がありました。

建設業関連の課題検討PT



建設業関連の課題検討プロジェクト・チームでの審議の様子

自民党県議団では、県内建設業関連の課題を把握し、改善に努める為に「建設業関連の課題検討プロジェクト・チーム」を設置し、取り組みを行っています。

この度、県内の建設事業者に対して行ったアンケートの結果、発注者の県と受注者たる事業者の関係において、一方的で対等とは言えない現状が判明しました。また、最低制限価格の引き上げや発注の平準化などのご意見を賜りました。

このアンケート調査の結果を施策に反映するために、大野知事に対し改善を求めた要望を行いました。大野知事からは、契約書の順守の徹底を図ると回答がありました。また、更なる平準化とともに、最低制限価格の引き上げが実施されました。

農大跡地・周辺 夢実現!

埼玉県議会議員 長峰宏芳

埼玉県議会自由民主党議員団 県政調査事務所

住所：埼玉県鶴ヶ島市上広谷598

電話：049-285-3342

FAX：049-285-3389

ホームページ：http://www.hiroyoshi.jp





埼玉県議会議員 長峰宏芳 県政報告

Vol.

70

(令和4年2月)



長峰宏芳事務所

TEL 049(285)3342

FAX 049(285)3389

ふれあい通信

〒350-2203 鶴ヶ島市上広谷598 発行 埼玉県議会議員 長峰宏芳

圏央鶴ヶ島IC立体化工事進捗中!!

1996年3月26日に供用を開始した圏央鶴ヶ島インターチェンジの立体化工事が、NEXCO東日本により進められています。



▲写真撮影：NEXCO東日本 所沢管理事務所 / 令和3年12月10日現在

工事予定

- 令和3年度は、主に市道の交差箇所等へのボックスカルバート(四角いコンクリートの構造物)を設置する工事を実施。
- 平成4年度は、主に盛り土工事を予定。
- 平成5年8月、工事終了予定。

※上記の工事は主なものであり付帯する工事は多岐にわたります。

※市道315号線は「圏央鶴ヶ島インターチェンジ立体化」及び「都市計画道路 川越鶴ヶ島線」の開通により通り抜けできない道路となります。迂回路として、市運動公園側に市道が整備されています。

圏央鶴ヶ島 インターチェンジ 完成形イメージ



▶提供：NEXCO東日本 所沢管理事務所



新川越越生線建設促進期成同盟会

副知事に早期完成を要望

新川越越生線建設促進期成同盟会は10月19日、県を訪れ県道新川越越生線の全線の早期着工・完成を求める要望書を提出しました。この道路は鶴ヶ島市で一部整備が進められていますが、北は越生町へ、南は川越市の国道16号線に接続しています。



▲新川越越生線建設促進期成同盟会会長の新井越生町長が橋本副知事に要望書を提出(知事公館にて)。



▲副知事に要望の主旨について説明しました。



県議会12月定例会報告

補正予算【第12号】

36億1,663万円

ポストコロナ見据えた経済対策重視

県議会12月定例会は12月2日に開会し、補正予算【第12号】一般会計36億1,663万円及び補正予算【第13号】一般会計383億1,641万8千円等を議決し12月22日に閉会しました。(補正後累計：2兆6,375億5,877万6千円)

補正予算【第12号】の主な内容はポストコロナ・ウィズコロナを見据え、経営環境の変化に対応した事業の再構築に取り組む中小企業等への支援として1億2,814万1千円、キャッシュレス決済の導入に取り組む商店街への支援として4,653万6千円、県産農産物販売促進キャ

補正予算【第13号】

383億1,641万8千円

無料PCR・抗原検査を実施へ

ンペーンによる農業生産者への支援として1億6,216万6千円など、経済活性化を重視した予算編成となっています。

補正予算【第13号】は、健康上の理由等でワクチン接種を受けられない無症状の方に加え、感染拡大傾向が見られる場合には、新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項等に基づき知事が受検要請を行い、これに応じた感染に不安を感じる無症状の方などの検査を無料化するための予算などが盛り込まれています。

ウィズコロナ、ポストコロナの経済対策

現下の感染状況を踏まえ、経済・社会活動の正常化、活性化を図る観点から県独自の経済対策を展開

飲食・観光事業者への支援

- ・Go To Eat事業の再開・延長
- ・飲食店と学生アルバイトのマッチング支援
- ・とくとく埼玉！観光応援キャンペーン事業の拡大^補

県産農産物の販売促進

- ・地産地消月間
- ・県産農産物販売促進キャンペーンの実施^補

原油高など調達コスト高騰対策支援

- ・制度融資の拡充^補
- ・相談窓口の周知

DX推進支援

- ・DX推進支援ネットワークの構築
- ・商店街のキャッシュレス導入促進^補
- ・デジタル技術を活用した経営革新支援^補
- ・中小企業のためのデジタル人材育成支援^補

事業再構築支援

- ・事業再構築支援センターの設置
- ・事業再構築計画の策定支援^補
- ・デジタル技術を活用した経営革新支援(再掲)^補

^補は補正予算【第12号】にて対応

新しい生活様式を見据えた社会経済活動の活性化に向けた支援①

事業再構築等に取り組む中小企業等への支援 1億2,814万1千円

キャッシュレス決済の導入に取り組む商店街への支援 4,653万6千円

(1) 事業再構築計画の策定支援

国の事業再構築補助金申請に係る事業計画の策定支援をコンサルタント等に依頼する際の費用を補助する。

補助率・補助上限額
補助率：1/2 補助上限額：25万円

(2) デジタル技術活用による経営革新支援

令和3年度に承認された経営革新計画に基づき、デジタル技術を活用した新サービス・新製品の開発やコスト削減等を行う際に必要となる費用を補助する。

補助率・補助上限額
補助率：1/2 補助額：50万円～150万円

概要

DX推進の入口となるキャッシュレス決済の導入に取り組む商店街に対し、決済端末費用や広報活動費について補助する。

対象者

商店街、商工会議所、商工会

補助率・補助上限額等

補助対象	補助要件	補助率・補助上限額
決済端末費用	商店街会員のキャッシュレス導入率9割以上かつ新たに10店舗以上導入 商店街会員に新たに20店舗以上導入	補助率10/10×端末導入店舗数×上限4万円
広報活動費(イベントや商店街の広報等)	上記以外の場合 商店街会員のキャッシュレス導入率9割以上	補助率1/2×端末導入店舗数×上限4万円 補助率10/10×上限30万円

補正予算(第12号)の主な内容

一般会計 36億1,663万円

- 新しい生活様式を見据えた社会経済活動の活性化に向けた支援 **7億522万3千円**
- 介護施設等における新型コロナウイルス感染症対策の継続 **28億2,699万4千円**
- 公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保
 - 債務負担行為の設定 限度額:111億5,862万4千円
 - 繰越明許費の設定 98億5,266万1千円

補正予算(第13号)の主な内容

一般会計 383億1,641万8千円

- 「ワクチン・検査パッケージ」等のため必要な無料PCR検査・抗原定性検査の実施 **298億4,091万5千円**
- 社会経済活動の再開に向けた支援(宿泊割引等の観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援) **31億4,065万7千円**
- 生活に困っている人々への支援(社会福祉資金特例貸付の受付期間を年度末まで延長) **53億3,484万6千円**

(補正後累計 2兆6,375億5,877万6千円)

埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例

私たちが条例改正を提案し成立



私たち自民党県議団は12月定例会において「埼玉県動物の愛護及び管理に関する条例」の改正案を提案し成立しました。

埼玉県の犬猫の殺処分数は減少しているものの、殺処分0の目標を達成するには、より一層の取り組みの強化が必要です。また、動物取扱業者のさらなる適正化に取り組む必要もあります。

改正された県動物愛護条例では、飼い主になる者や動物取扱業者の責務を規定するとともに、動物愛護推進員の活動を創設することにより、動物愛護に関する取り組みを強化することなどが定められています。



県議会ラグビー振興議員連盟 熊谷「さくらオーバルフォート」を視察



県議会ラグビー振興議員連盟は11月24日、埼玉パナソニックワイルドナイツの新本拠地「さくらオーバルフォート」を視察してきました。

「さくらオーバルフォート」は「ラグビーワールドカップ2019」の会場となった熊谷ラグビー場に隣接したラグビー熊谷スポーツ文化公園内に設置され、管理棟、屋内運動場、グラウンド、宿泊棟などが整備されています。それぞれの事業者が新たな価値の創出を念頭に意欲的な活動を展開することで生まれる、「スポーツをする、観る」「泊まる」「食べる」「買う」「集う」「学ぶ」「創造する」等々の魅力的な機能を生かして、このエリアを活気と賑わいにあふれ、世界に発信できるラグビーパークとなることを目指しています。



ベランダから見た練習グラウンド。



の魅力的な機能を生かして、このエリアを活気と賑わいにあふれ、世界に発信できるラグビーパークとなることを目指しています。



▶一般の方も宿泊できる客室もあり、ヘリテージが運営しています。



介護ロボットを体験 人材不足解消や 負担軽減に期待

12月20日の特別委員会開催日、私が所属する少子・高齢福祉社会対策特別委員会の終了後、さいたま市浦和区にある「介護すまいる館」で貸出・展示している介護ロボットを体験する機会がありました。



▲高齢者福祉施設向け人工知能搭載の人型コミュニケーションロボット「PALRO(パルロ)」

高齢者等の自立をサポートし介護者の負担を軽減するとして、さまざまな介護ロボットが開発され、介護現場で使われ始めています。介護ロボットのさらなる普及によって、人材不足の解消や負担の軽減に役立つと期待されます。

※「介護すまいる館」とは、埼玉県社会福祉協議会が運営し、令和2年8月より介護ロボットの展示や相談窓口、無料貸出に取り組んでいます。厚生労働省の「介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業」に基づく事業で、現在、無料で貸出可能な介護ロボットは、「HAL(腰タイプ介護・自立支援用)」をはじめ50種類を用意。また、介護保険給付の対象となる車いす、ベッド、ポータブルトイレ、入浴関連用具や衣類、靴、食事用品、床ずれ予防用具などの福祉用具約1,000点を常時展示し、専門の相談員が福祉用具の選び方や介護の方法など、さまざまな相談に応じています。



▲移乗・立位保持サポートロボット「Hug(ハグ)」を体験させていただきました。

性暴力等犯罪被害 専用相談電話 「アイリスホットライン」

ひとりで悩んでいませんか？私たちがあなたの気持ちに寄り添いながら一緒に考えます。



アイリスホットライン
(性暴力等犯罪被害専用相談電話)

電話番号:0120-31-8341
(彩の国 やさしい)

詳しくはこちら→

<https://www.svsc8080.jp/iris/>



埼玉スタジアム2002にてW杯アジア最終予選開催に向け奮闘!



埼玉スタジアム2002は2001年のオープンから20年を経過したアジア最大級、日本最大のサッカースタジアムです。観客数は6万3,700人（車いす席150席含む）、大型映像装置2基（縦10m×横20m）、エスカレーター3基を備えています。今年の年明けからグラウンドの改修工事（芝の張り替え、ピッチ面を16cm下げる、芝の下の熱線の点検整備等）を予定していましたが、1年延期し、大会を受け入れることとなりました。

県議会サッカー振興議員連盟

W杯アジア最終予選の埼玉スタジアム2002での開催を知事に要望



私が顧問を務める県議会サッカー振興議員連盟は10月5日、「埼玉スタジアム2002公園メインピッチ等芝生更新工事に係る要望書」を大野元裕知事に提出しました。

カタールW杯アジア最終予選ホームゲーム(3試合)について、埼玉スタジアム2002での開催のための誘致に協力することと、それに伴い、当初予定されていた芝生の張り替え時期を遅らせることを求めたものです。

日本サッカー協会田嶋会長が来庁

知事はW杯アジア最終予選誘致への協力を表明

日本サッカー協会の田嶋幸三会長が10月27日、埼玉県庁に来庁されました。サッカー議連顧問の私をはじめ役員県議同席のもと、田嶋会長は大野知事にW杯アジア最終予選の埼玉スタジアム2002での開催について協力を要請されました。

日本代表は1月27日に中国戦、2月1日にサウジアラビア戦、3月29日のベトナム戦と3試合のホームゲームを控えています。埼玉スタジアム2002は当初、同期間に芝生の張り替えが予定されており、本来であれば使用できない状況でした。

私たちは10月29日に再度、自民党県議団として要請を行いました。これを受け大野知事は10月30日、田嶋会長に埼玉スタジアム2002での開催への協力を正式に回答しました。

なお、芝の張り替え工事は約5ヶ月のクローズ期間が必要であり、芝の更新は1年延期することになりました。

■田嶋幸三会長は大野知事の回答を受けてJFAを通じて声明を発表。「埼玉スタジアム2002をワールドカップ予選の会場として使用したいとJFAの要望をお伝えしておりましたが、本日、ご協力をいただける旨のご返事を大野知事から直接いただきました。埼玉県や浦和レッズ、関係者の皆様にあらためて感謝を申し上げます。ワールドカップ予選を必ず突破できるように、日本サッカー界の総力を結集して戦ってまいります」とコメントしています。



▲田嶋幸三会長（写真中央）とサッカー議連の役員メンバー



3月19日 予算特別委員会総括質疑

昨年今頃は、得体的に制限を求められたり、社会経済活動に大きな影響を与え始めた時期でした。丸一年を経過した今、コロナウイルス感染症への見方は高まったとはいえ、その脅威は続いたままです。まん延防止に大きな期待がかかる「ワクチン接種」も予定より遅れをきたしています。

卯月に思う

なかやしき慎一

埼玉県議会自由民主党議員団 政務調査会長

チャレンジ通信

す。情報によれば、5月以降は安定した輸入量も確保できそうだとす。また、ウイルスの「変異株」については、本県は当初から、国の求めるスクリーニング検査基準を超え、疑わしい検体の5割まで検査を実施しています。しかし、まだまだやらねばならないことは山ほどあります。今後、議会も県当局と一体になって取り組みを進めて参ります。



発行者 県議会議員 中屋敷慎一 365-0039 鴻巣市東3-11-18-103 TEL.048-541-8110 FAX.048-541-0256

県議会2月定例会報告 【一般会計】 令和3年度当初予算 2兆1,393億6,522万円 安心安全を強化し持続可能な社会を目指す

県議会2月定例会は、県政史上最大となる当初予算(一般会計:2兆1,198億4,300万円)および補正予算(一般会計:195億2,222万円)等を議決し、3月26日に閉会しました。新型コロナウイルス感染症対策としては、ワクチン接種体制の整備や病床確保のための医療機関への補助(約1,000億3,542万円)をはじめ、介護・障害者福祉サービス等への支援や飲食店等への支援などが盛り込まれています。

約444億円の令和2年度2月補正予算も計上

2月定例会では、13ヶ月予算により切れ目なく事業を継続させるため、444億2,360万6千円の令和2年度2月補正予算を、これは急務を要するとして3月2日に議決しました。これにより、インフラ整備が年度で途切れず実施され、特に流域治水対策事業については3年度予算と補正予算合わせて280億3,950万円となり、調節池の整備や河道拡張などの治水対策が加速化して進められることになりました。

一方、歳入は県税収入が減少する厳しい状況となっておりますが、国庫支出金をはじめ臨時財政対策債や基金の切り崩し等で補うかたちとなっています。

令和3年度埼玉県当初予算(一般会計)

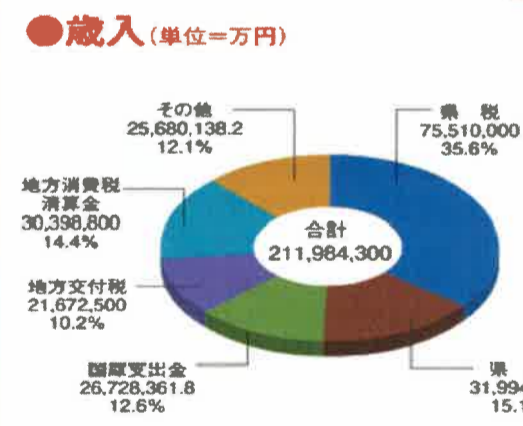


Table of revenue items: 地方課税 (8,758,700), 地方特別交付金 (574,800), 交通安全対策特別交付金 (145,600), etc.

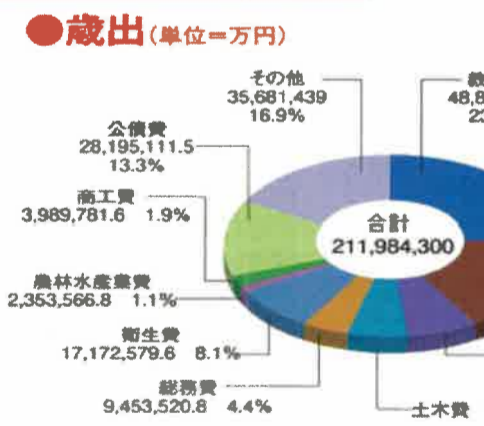


Table of expenditure items: 教育費 (48,802,539), 民生費 (39,184,971.4), 公債費 (28,195,111.5), etc.

全国初、エスカレーター安全条例を可決!

私たち自民党県議団が2月定例会で提案しました「埼玉県エスカレーターの安全な利用の促進に関する条例」が可決・成立しました。条例の趣旨への理解を深めて頂くために、施行は周知期間を設け令和3年10月1日としました。本条例は、エスカレーターを利用する者は立ち止まって利用することを義務として規定しています。また、エスカレーターを管理する事業者には周知徹底を、県にも啓発の推進などを求めています。エスカレーターを歩くことは重大な事故につながりかねません。条例化で状況を少しずつ改善していきたいと考えています。



副反応等の専門相談窓口

新型コロナのワクチン接種は医療従事者から始まり、4月からは高齢者(65歳以上)、その後基礎疾患を有する方や高齢者施設等の従事者、その他の方々へと順次行われる予定です。(地元の市町村から接種券が配布され、費用は国が負担するため無料です。) 県は副反応等に係る専門相談窓口を開設しました。専門的な知識を有する看護師や医師など24時間体制で相談に応じます。今後も県民の皆さまが安心して接種できる体制を整えてまいります。 専門相談窓口:0570-033-226(ナビダイヤル) ※土日祝含む24時間対応 ※接種券に関することや接種の方法等については、地元の市町村の相談窓口にお問い合わせください。

当初予算(一般会計)

令和3年度の主な新規事業を報告します

●新型コロナ感染症対策のさらなる強化

- 新**検査体制・医療提供体制を強化・確保……………997億37.1万円
 - 検査・医療提供体制の強化 ●軽症者療養体制の確保 ●クラスター対策 ●感染者のフォローアップ等
- 新**ワクチン接種体制の整備(専門相談窓口の設置等) 3億3,504.4万円
- 新**新型コロナ感染拡大防止対策
 - 介護・障害者福祉サービス等への支援……………18億9,240.3万円
 - 飲食店等への支援(飲食店等が行う感染予防対策の費用を補助)……………4億2,000万円
 - 県立学校における感染防止(必要な教材器具等を整備)……………1億9,896.3万円
 - 警察活動における感染防止……………1億2,862.9万円

●既存資源を活用した観光基盤の構築

- 拡**渋沢栄一翁を軸とした観光振興……………2,365.8万円
 - 「埼玉三偉人検定」の実施 ●県内外における情報発信及び広域周遊の促進等
- 拡**民間事業者等と連携した広域観光を促進……………2,369.2万円
 - アニメを生かした魅力の発信と周遊の促進 ●近隣都県等と連携したプロモーションの実施等
- 拡**eスポーツ等を活用した観光振興……………1,000万円
 - Vtuberを活用した観光PRを実施等



●災害対策の重点取り組みと強化

- 新**流域治水対策を加速化……………112億75万円
 - 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策を軸に調整池の整備や河道の拡幅などの治水対策を推進(2月補正予算との合計=280億3,950万円)等
- 拡**整備水準を超える洪水等への対応……………8億4,604.7万円
 - 避難に役立つ情報の積極的な配信 ●水害リスク情報の充実 ●排水機場の耐水化・耐震化(2月補正予算との合計=9億2,204.7万円)等
- 拡**災害に備えた医療体制を強化……………5,469.2万円
 - 災害医療の連携体制の充実 ●在宅難病患者の災害発生前における避難目的による一時入院体制を整備等
- 新**家畜伝染病の防疫体制を強化……………9,034.5万円
 - 家畜衛生情報共有システム構築等により、防疫措置に必要な各種情報を集約 ●家畜保健衛生所の機能強化等

●活力を高める社会基盤の整備

- 新**直轄事業と連携した骨太の道づくり……………43億5,287.1万円
 - 現在事業中の直轄国道につながる県管理道路や地域高規格道路13路線16カ所の整備を実施(2月補正予算との合計=67億5,087.1万円)
- 拡**ミッシングリンクを解消し道路網の多重化を構築……………40億9,147.7万円
 - 幹線道路の未整備部分(ミッシングリンク)の解消を目指す(2月補正予算との合計=51億9,918.5万円)
- 拡**産業拠点を支えるインフラ整備……………22億8,792.6万円
 - 産業拠点へのアクセス道路等の整備を推進(2月補正予算との合計=34億6,792.6万円)

●地域経済を支え活性化を目指す

- 拡**県内経済を支える中小企業を支援……………201億8,782.6万円
 - BCP策定支援事業 ●プッシュ型事業承継集中支援事業 ●Withコロナ時代に対応した地場産業のチャレンジ支援事業 ●資金調達の円滑化支援(制度融資枠:6,500億円/セーフティネット系資金の融資要件を緩和)等
- 拡**県内企業の海外ビジネス展開を支援……………1億419.5万円
 - 中小企業海外販路開拓支援事業(越境eコマース活用を支援、海外ECサイトに県特設コーナーを開設)等
- 拡**農林業の生産基盤・販売力強化
 - 生産基盤の強化(高収益農業を実現するほ場整備実証事業)……………4,000万円
 - 農業の担い手育成(未来型農業教育環境整備事業)……………1,323.5万円
 - 持続可能な農業の確立(農業法人経営継続計画の策定支援、県産米競争力強化プロジェクトの推進等)……………3,934.1万円

●未来を拓く次世代を育成

- 拡**教育の情報化を推進……………6億4,232.2万円
 - 1人1台端末環境におけるICTの効果的な活用を支援(ICT支援員の配置等)
- 拡**自立と社会参加を目指す特別支援学校を整備……………29億5,766.7万円
- 拡**県立高校トイレ改修加速化事業……………31億828.1万円
 - 普通教室棟のトイレの洋式化率100%を1年前倒し令和5年度完了を目指す。

●デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

- 新**警察業務を効率化し警察力を強化……………2億9,473.3万円
 - 捜査管理システムの構築やAI-OCR、RPA等を導入し、警察官約40人分の増員効果を実現
- 拡**行政のデジタルトランスフォーメーションを推進……………8億7,012万円
 - ペーパーレス化の推進 ●テレワーク環境の整備 ●Webデータベースの構築 ●DX計画実行事業等
- 新**業務効率化のためのデジタル基盤を整備……………12億5,609万円
 - 業務基幹システムの設計 ●次期県庁LANの設計と地域機関の無線LAN化等
- 新**i-Constructionを推進……………4億5,918万円
 - 県が管理する道路や河川を対象とした3D測量を実施し、3Dデータを活用した取り組みを推進する
- 拡**中小企業・小規模事業者のデジタル化を支援……………2億8,795.2万円
 - DX推進員を設置 ●オンライン活用型ビジネスマッチングを支援 ●オンラインを活用した海外販路開拓を支援 ●サービス産業におけるDXの促進を支援等

●水とみどりを守り育む持続可能な未来へ

- 新**Next川の再生を推進……………11億1,507.7万円
 - 民間のアイデアやノウハウを生かした水辺空間の利活用を促進する
- 新**農業用水の水辺周辺を活用……………5億879.3万円
 - 農業用水路における環境配慮護岸、遊歩道の整備等
- 拡**プラスチックの循環利用や食品ロス削減の取り組みを推進……………1,397.6万円
 - プラスチックの持続可能な利用モデルを促進(産官民が連携し、出口戦略を見据えた循環モデルの構築に向けコンソーシアムを結成)等

●暮らしを守る安心安全への取り組み

- 拡**ケアラーやヤングケアラーへの支援……………1億8,817万円
 - 「ケアラー月間」の創設と支援フォーラムの開催 ●ケアラー入院時の要介護者受け入れ施設を運営 ●認知症の人と家族を支える「チームオレンジ」の構築を支援 ●市町村の基幹相談支援センターや地域生活支援拠点等の整備を促進 ●理解促進のための出張授業を実施等
- 拡**児童虐待防止対策を強化……………9億5,508.2万円
 - 児童虐待相談対応を強化(SNSを活用した相談窓口を開設) ●児童相談所・一時保護所の整備等
- 拡**生活困窮者や生活保護受給者等に対する支援……………4億4,257.4万円
 - ICTと専門職の活用による自立支援促進事業 ●生活困窮者自立相談支援事業 ●住居確保給付金 ●学習支援事業 ●生活保護受給者チャレンジ支援事業 ●地域再犯防止推進事業等

元外務副大臣・元内閣府副大臣 自由民主党 衆議院議員 2021年7月号

中根かずゆき News



皆様、こんにちは。地元の衆議院議員の中根かずゆきです。
 梅雨時となりました。じめじめした鬱陶しさもありますが、先日、雨の中をご挨拶回りした際、ある有権者の方から教えてもらったアメリカ人コラムニストのフランク・A・クラークという人物の格言をご紹介します。
 一雨のように、人への批判はその人の根を壊さず成長の助けになるよう優しくあるべき。…民主主義とは、政治とはかくあるべきだな、と心にしみわたる格言でした。コロナ禍ですさまじい昨今、とかく分断や誤解を生んでしまうことが多いのですが、こんな時だからこそ、お互いを思いやり、支えあい、助け合うやさしさをもって政治を進めていきたいと、あらためて感じ入りました。
 さて、沖縄県を除く9都道府県の緊急事態宣言は6月21日午前0時に解除され、まん延防止等重点措置に移行しました。私たちの埼玉県に発出されている、まん延防止等重点措置は7月11日まで延長になりました。この間、ワクチンの接種は菅総理の強いリーダーシップのもとで迅速に行われ、この1週間で合計730万回、1日平均100万回を超えるペースで増加しています。累計の接種回数は2,700万回を超え、1度でも接種した人の数は2,000万人を超えました。自治体そして医療関係者の皆様、そしてこれまで自粛にご協力いただきました市民の皆様に、心から感謝申し上げます。
 ワクチン接種は6月末には4,000万回を超える見込みであり、全ての市町村で7月末には希望する高齢者への2回の接種が完了する見込みとの報告を受けております。これにより、高齢者を中心とした重症者の発生が大幅に減り、医療への負荷も大きく軽減されることが期待されます。
 多くのご批判も頂いたワクチン接種ですが、新型コロナウイルス感染症対策の要であり、まさに「命綱」であると思っています。一刻も早くワクチン接種を進め、一日も早いコロナ禍の終息を期し、コロナ前には当たり前のようにそこにあった「日常」を取り戻すため、引き続き精進致しますので、皆様のご指導と叱咤激励をこれからも私、中根かずゆきに賜りますようお願い申し上げます。
 お困りのことがありましたら、当事務所にぜひご連絡ください。私にできることは何でもやらせて頂きます。

衆議院議員 中根 一幸

YouTube
 毎週金曜日に動画をアップ
 自己紹介から対談まで
 いいね&チャンネル登録お願いします！
 Youtube 中根かずゆき

Twitter
 毎日タイムリーな情報を更新
 フォロー&いいねお願いします！
 twitter Nakane_Kazuyuki

Facebook
 日々気になったニュースや
 テーマについて考察
 フォロー&いいねお願いします！
 Facebook 自由民主党 中根一幸

皆様にお届けすべき情報を随時発信してまいります！！

チャレンジ通信 vol.62

埼玉県議会自由民主党議員団 政務調査会長



なかやしき慎一

文月に思う

皆様、続くコロナ禍の中お変わりありませんでしょうか？県議会では今年度に入り、コロナ対策の補正予算審議の臨時議会が5回そして、6月定例会でも補正予算が追加提案されました。しっかりと対応して行く為に不可欠な補正予算とは言え、コロナ対策を見込んだ埼玉県政過去最大の令和3年度当初予算 2兆1,198億円に既に+1,900億円になろうとしています。これらの予算が「無駄」の無い執行をされるよう、県議会ですっかりチェックして参ります。

県議会6月定例会報告 新型コロナウイルス感染拡大による事業者支援

一般会計補正予算	【第6号】	約121億498万円
	【第7号】	約488億8112万円

県議会6月定例会は6月14日から7月2日にかけて開催し、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける事業者への支援などを盛り込んだ一般会計補正予算 『【第6号】121億498万6千円及び【第7号】488億8,112万1千円』の計上等を議決しました。
 補正予算では、まん延防止等重点措置等により経営に影響を受けている県内事業者を支援するとともに、感染拡大防止対策の実施に要する経費を中心に編成されており、外出自粛による影響を受ける事業者への支援で52億2,717万円、酒類の提供自粛等による影響を受ける酒類販売事業者への支援で6億6,459万円が計上されています。
 コロナ対策、皆様の「理解」と「協働」により成し遂げましょう！

埼玉県感染防止対策協力金(第12期『6/21~7/11』・まん延防止等重点措置区域外)について

- ◆重要なお知らせ
- 第12期については、休業している場合を除き、彩の国「新しい生活様式」安心宣言飲食店+(プラス)による認証を受けることが新たな要件となります。
 なお、認証は7月11日(日)までに受けていただく必要があります。(※認証検査のご予約は希望日の3日前までです。)
 鴻巣市の飲食店の方は、7月4日(日)が現地確認最終日の予定ですので、7月1日(木)までのご予約が必要です！
 この認証に関するお問い合わせは、下記の窓口にご相談ください。
 「埼玉県中小企業等支援相談窓口」
 電話番号:0570-000-678(ナビダイヤル)
 - 第12期については、認証を受けていること(又は認証の申請をすること)が酒類提供緩和(措置区域外は4人以下、又は同居家族(介助者を含む。)のグループには、午前11時から午後8時までの間に限り提供可。)の条件となります。要請期間中に、認証を受けた場合、認証前に行ったセルフチェックシートの提出が協力金の申請の際に必要となります。
 - 第12期については、長時間(90分超)の会食を避け、4人以下又は同居家族(介助者を含む。)のみのグループに限るよう要請することが新たな要件となります。



【認証ステッカーイメージ】


【セルフチェックシートイメージ】

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3つの「密」密閉「密集」「密接」を避けましょう！

鴻巣市議会 会派 **自民党**
このす自民ニュース
 発行日：令和3年7月5日 **14号**

**明日の鴻巣に責任を果たすために
 自民党議員団の力強いチームワークで臨む!**

6月議会報告 一般会計補正予算(3号~5号)

補正金額合計約3億円、一般会計予算総額は約400億5千万円。主な内容は新型コロナウイルス対策関連です。
 ・ワクチン接種事業は合計で約1億590万円
 ・キャッシュレス消費型活性化事業約7,100万円  PayPay
 第2弾となるキャッシュレス決済は、地元経済の活性化につながりキャッシュレス利用者へは30%還元という大変お得なものです。その他、災害時に避難所となる総合体育館にエアコン設置のための準備の予算や教育や福祉の多岐にわたり補正予算が組まれており、すべての補正予算は可決されました。

ギガスクールの今

1月からパイロット校として小・中学校4校の全生徒にノートパソコンが先行貸与され、試行的に使用してきましたが、4月から市内全小・中学校児童生徒に貸与され、ギガスクールの本格運用が始まりました。
 6月議会にて文教福祉常任委員会の議案審査終了後、鴻巣中央小を訪問し、パソコンの使用状況視察をしました。導入して約2か月というタイミングですが、驚くほど自然体で使いこなしている様子で、教師もパソコンのメリットを生かした授業を工夫しており、個々の学力の向上に役立つと感じました。
 今後は、教師ごとのスキルの格差をなくす課題もありますが、教師も児童生徒も慣れるためにお互い使い方を学び、教え合いながらパソコン授業を楽しんでいるように感じました。



鴻巣駅西口にて議会報告活動このす自民ニュース
 新型コロナウイルスワクチンの最新情報を配布
 芝寄和好・中根代議士・中屋敷県議・野本恵司・坂本国広・頓所澄江

こども庁の設置等を国に求める!

地方行政の現場では、子供や子育て世代が抱える様々な課題に早急に対応しなければならないが、関係省庁がバラバラに動き、迅速かつ適切な対応ができないケースもあります。こども政策の充実を図るため、①一元的に所管する「こども庁」を設置すること ②国・県・市の連携体制を構築すること ③自治体への財政支援を強化することを要望する「子どもと家庭を総合的に支える体制を求める意見書」を「このす自民」が提案し、他会派の賛同をいただき賛成多数で可決されました。

ワクチン接種情報

是非、身近な方を守るため、接種にご協力ください!!

65歳以上の方 接種券 予約はがき 発送済み
 引き続き予約を受付けており、接種可能です。

64歳以下の方 6月末までに接種券を発送しました。
 基礎疾患を有する方は、予約はがきは7月下旬以降発送します。他の64歳以下の方には、その後、順次発送を予定しています。はがき到着後予約をお願い致します。早く接種を希望の場合、埼玉県・国の接種センターで予約可能です。

接種状況	65歳以上高齢者予約率	78.6%
1回目接種者数	17,319人	接種率 46.7%
2回目接種者数	4,246人	接種率 11.4%

1日1,000人程度、接種しており、**6月25日現在の参考値です。**



ヤングケアラー支援!



代表
 とんしよ すみえ
 頓所 澄江

ヤングケアラーをご存じでしょうか?大人が担うような家事、病気や障害がある家族の介護や兄弟姉妹の世話を日常的に行っている18歳未満の子供を言います。家事やケアに時間を費やし、学業や進路に影響を及ぼすだけでなく、健全な発育や人間関係の構築を阻むこととなります。
 ヤングケアラーの支援に向けて、実態調査、関係する様々な機関が、その概念、発見のための着眼点や配慮する事項等を理解するために研修の実施。社会的認知度を上げることや子供たち自身がヤングケアラーであることを認識できるような取組。子ども家庭総合支援拠点「このす自民」の相談窓口を明確にすることなどを市に求めました。多くの機関が連携して、子供の権利が守られるよう包括的な支援体制の整備を進めていくことが重要と考えます。



副代表
 しばさき かずよし
 芝寄 和好

令和3年度より所属が変更となり政策総務常任委員会となり副委員長を、一部組合では彩北広域清掃組合(行田市小針焼却場)副議長を仰せつかることとなり、また会派「このす自民」では副代表の立場となりました。
 今期の市議会議員の任期は残り2年となりますが、これらの重責を全うすることはもちろん、これまで以上に市民の視点に立った活動をしていかなければと大変、身の引き締まる思いです。

6月議会の一般質問にて鴻巣市の**小中学校の特別支援学級の現状と今後の取組**等を質問いたしました。全国的に子供の数が減少する中でも特別支援学級の利用者は毎年増加しており、それは鴻巣市も例外ではなく利用者や保護者にとって大変デリケートな問題ながらも、それぞれのニーズに応じた細かな支援を引き続き行う、という答弁でありました。SDGsの「だれ一人取り残さない社会」の実現も今後の議員活動の大きな柱として活動して参ります。

副議長に就任しました!



さかもと くにひろ
 坂本 国広

5月臨時議会におきまして、議員皆様のご推挙により、副議長を拝命いたしました。誠に光栄であると共に、その責務の重大さを感じ身の引きしめる思いです。議員の皆様方のお力添えをいただきながら、議長を補佐し、全身全霊を傾けて鴻巣市発展のために働いてまいります。

議会の果たす役割は行政から提出される予算および議案に対して正しく可否を判断し、監視機能を発揮することが最も大切な使命であります。

新型コロナウイルス対応、小中学校の適正規模適正配置による学校の通学区の見直しや統廃合、ごみ処理場建設等、重要課題が山積しております。議会は、住民の代表機関として、活発に議論し、住民の皆様には納得いただけるよう説明責任を果たし、安心で住みよい街づくりを進めてまいります。



コロナ禍での経済対策!



のちと けいじ
 野本 恵司

コロナ禍中の事業経営者の状況は、コロナ対策の一環である3年間無利子の制度融資により、業績不振による倒産は回避したものの、その借入れが債務超過を引き起こしていると言われております。

コロナ禍により、これまでの生活様式が一変して、今後はおそらく、新しい生活様式が主流となると見られます。事業の中には継続できないものも出てくると思われ、業種転換や廃業を真剣に考えなければならない岐路を迎えつつあります。

一般質問では、これまでのコロナ対応の経済対策を高く評価しつつ、これからの事業経営の方針などを見直し、正しい判断をして行けるよう、専門家などによる指導が必要と考え、市の独自調査や商工会・金融機関に対するヒアリングにより実態を把握し、市内事業者のサポートを行う必要性を質問しました。

市の答弁では、事業者が将来に向けた意識改革や事業展開を検討し、自力での回復力を高めるために、国・県が行うよろず相談や支援事業の活用が重要である。それらを活用し、業種転換や経営革新計画に取り組む事業者の後押しとなるような支援事業の必要性を感じているとのことでした。

元外務副大臣・元内閣府副大臣 自由民主党 衆議院議員 2021年10月号

中根かずゆき News



皆様、こんにちは。地元の衆議院議員の中根かずゆきです。

暑さもやわらぎ、少しずつ秋の気配も感じるようになりました。過ごしやすい気温になりホッと一息つきたいところですが、秋は台風による災害の多い季節でもあります。近年は鴻巣市内でも被害が発生しました。ハザードマップや避難所の確認、備蓄の確保など、災害への備えについて改めてご確認ください。政府としても、国土強靱化五か年計画により、河川の整備や堤防の補強などにきちんと取り組んでいきます。

さて、先日は自由民主党の総裁選がありました。その中で、「子育て支援」についても様々な議論がなされました。私も、自宅では4人の子どもの父であり、子どもを育てるにあたっての経済的、時間的、そして時には精神的な、大変さも身に染みて感じます(もちろん、子どもたちは成長を通じて、それ以上の喜びを返してくれるわけですが)。それゆえ、子育て支援政策は、特に魂を入れて取り組んでいます。

この国は、どれだけ子育て支援や児童虐待防止などにお金をつかっているか、わかりますか？

正解は、約9.7兆円。

大きい数字に見えますが、これはGDP比にすると、約1.73%となります。フランス・イギリス・スウェーデンといった先進諸国は3%くらいですから、まだまだ低い水準です。まずは、きちんと子育てのために予算をつけ、社会全体で子育て家庭を守る基盤をつくらなければなりません。

さらに、例えば、保育園は厚労省、幼稚園は文科省...といったように、子育てに関連する担当部門がいろんな省庁にまたがっています。しかし、子育てをしている家庭から見れば、そんな区切りはありません。学校も保育園も、子どもの通う病院も、子どもを守る街の安全・安心も、そして家庭の経済状態も、すべてがうまくいって、こどもが健やかに育ってほしい、それが一番の願いだと思います。

私は、子どもと子育て家庭のすべてを見る組織、そして、子どもと子育て家庭のためだけに働く組織が必要だと、訴えてきました。菅政権では「子ども庁準備室」が発足し、やっとその第一歩が踏み出せるところまで来ています。子育て家庭のニーズに、真剣に向き合う政府を、必ず実現します。

子育ての苦勞も喜びも知るからこそ、社会や経済を理由に子どもを諦めてほしくない。私の、政治家としての、本当に大事な取り組みです。



チャレンジ通信



神無月に思う

食欲の秋、読書の秋、スポーツの秋、「秋」という季節の表し方は様々ですが、それだけ心地良い季節だという事ですよね。現在私は鴻巣市スポーツ協会の会長も拝命していて、「スポーツの秋を邁進中です」と言いたいところですが、これもCORONAの影響で、今年の市民体育祭も中止の判断を余儀なくされました。来年こそは、青空の下で市民の皆さんと一緒に体育祭を楽しみたいものですね。



自民党議員団提言により

高齢者・障害者入所施設及び通所施設の職員等に対するPCR検査見込額 Δ 42億3,626万6千円 減額の理由は、

8月27日に開かれた今年度8度目の臨時議会で上記減額補正の予算案が提案されました。これは、検査の実施について、契約単価及び受験人数が見込みを下回ったとの理由でしたが、実は6月定例会の福祉保健医療委員会中の、自民党県議団の質疑に端を発しています。県は随意契約を結んだ事業者に検査を委託していましたが、さいたま市などの委託先はおよそ三分の一程度の予算で検査を実施していることが明らかとなり、これを根拠にした自民委員の質疑を契機として見直しが図られ、約22億円の減額という効果を成し遂げました。これは正に議会のチェック機能が働いたケースです。とにかく多くの予算が必要なコロナ対策、私達は今後も総力を挙げてチェックして参ります。

埼玉県議会自由民主党議員団

政務調査会長

なかやしき慎一



県議会9月定例会上程

一般会計補正予算第11号(案)

・緊急事態宣言解除に伴う段階的緩和措置の実施にかかる飲食店等への協力金予算

【第11号】約244億5,900万円

政府対策本部は、予定通り9月30日に全国19都道府県に発出していた緊急事態宣言を解除しました。この宣言解除にあたっては、政府の基本的対処方針に「対策の緩和については段階的に行い、必要な対策はステージ2相当以下に下がるまで続ける」ことが明記され、1都3県で同様に取り組むため、知事は埼玉県全域を対象として10月1日~24日までの期間を、緩和措置実施期間としました。11号補正予算は時間短縮営業にご協力いただく飲食店への協力金予算です。また、安心宣言+認証店は営業時間を午後9時まで、酒類の提供は午後8時までとし、安心宣言+認証を受けていない店は、営業時間を午後8時まで、酒類の提供は自粛と定められました。認証、非認証にかかわらず協力金の対象にはなりますが、非認証のままの飲食店の皆さんは、今からでも是非とも認証をお受けになって頂きたいと思っております。



9/30議案(協力金)の質疑を本会議で行いました。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3つの「密」「密閉」「密集」「密接」を避けましょう!

鴻巣市議会 会派 自民党

このす自民ニュース

発行日：令和3年10月12日 15号



8月17日、原口市長に令和4年度予算要望を提出しました。

9月議会報告 一般会計決算・補正予算報告

今議会で補正第6号・7号が提出され総額約10億5,400万円が計上され、審査の結果可決されました。今回も新型コロナ関連が主な内容でありました。

- ワクチン接種事業 約1億4,300万円
- 公共交通維持事業 約840万円
市内のバスやタクシー業者への補助。
- このすグルメプラス応援事業 約7千万円
前回好評だった「このすグルメ応援隊」に飲食以外にも使えるクーポン券を市民のみなさんに配布。

令和2年度一般会計決算

昨年度の決算報告が出され、約566億1,648万円でありました。新型コロナウイルス対策による国からの臨時交付金などで、過去最高の決算額となりました。

《鴻巣市議会議員政治倫理審査の結果》

会派チームコスモスが発行する「チームコスモス通信令和3年4月臨時号」において、鴻巣市議会議員政治倫理条例の第4条(6)(7)(8)に違反の疑いがあることから審査請求書の提出があり、議長は政治倫理審査会を設置した。審査会は6回開催され、条例の第4条(6)市民の代表者として、その品位を損なうような行為を慎み、その職務に関して、不正の疑惑をもたれるおそれのある行為をしないこと。(7)議員としての発言又は情報発信は、事実に基づいて行うこと。(8)発言等において、他人の名誉を毀損し、又は人格を損なう行為をしないこと。の違反が認められるとした結果を議長に報告をした。

議員提出議案

賛成	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	地方自治体は医療・介護子育て等の社会保障関係経費など将来に向け増大する財政需要に見合う財源確保が必要。令和4年度地方税制の改正に向け、地方税制の充実確保を国に要望。
賛成	出産育児一時金の増額を求める意見書	現在の負担に見合う出産育児一時金を引き上げることを政府に要望。
賛成	性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書	刑法等の性犯罪に関する規定改正を検討し、性犯罪対策強化の法整備を強く要望。
賛成	米の需給安定を求める意見書	国産米の需要回復・拡大に向けた取組を継続・強化できるよう、十分な予算を確保するなど、米の安定供給に向け万全を期すことができるよう政府に要望。

ワクチン接種情報！あなたを守り、身近な方を守るワクチン接種です。まだの方はぜひご検討を！



9月6日より12歳から15歳のかたへの接種券を送付。予約も開始されました。埼玉県内のワクチン接種センター(県内4カ所)でも、12歳以上の受付をしています。

【新型コロナウイルスワクチン接種状況(12歳以上)】2021年10月4日 時点



マイナンバーカードの推進！

国は9月にデジタル庁を発足させ、今後デジタル化がさらに進むと予想されます。デジタル化が進むにあたり、マイナンバーカードの重要性がさらに大きくなっていきます。行政の申請手続きや納付関係、免許証や健康保険証の代わりにもなっています。現在、鴻巣は約40%の普及率です。全国で普及率1位の加賀市は約70%であり、発行を受けた方は市内で使える商品券がもらえるなどの、普及活動をしています。本市でも消費喚起とデジタル化への推進もあわせ、このような事業が出来ないか質問し、担当課より来年度に向けて検討していきますとの答弁があり、大いに期待しています。

コロナ禍における令和3年度自殺対策！

平成24年以降減少が続いてきた全国の自殺者数が昨年増加に転じ、特に小・中・高校生の自殺者数は過去最多となり、女性も増加しています。コロナ禍の要因が大きいと考えられています。鴻巣市の市民向けの相談窓口は公共施設に44か所あります。令和2年度の相談件数は37,162件で、前年より約4,000件増加し、特に地域包括支援センターで実施している高齢者に関する相談が半数近くでした。障害者就労に関する相談も30%近くあり、前年の1.7倍になっています。また、生活困窮者の相談は男性が多く、DVの相談はほとんどが女性で、こちらも同程度の増加率です。鴻巣市では、相談窓口の職員のスキルアップ研修を行い、さらに関係する相談窓口間の連携で、複数の悩みを解決に導けるようにしています。

小・中学校の適正規模及び適正配置！

児童数減少による小規模校化、35人学級の導入による教室数の不足、学校施設の老朽化、小学校から中学校へ進学先が分かれている学校もあることや通学路の安全性等、課題は山積しています。適正規模及び適正配置は、早急に取組むべき喫緊の課題です。その中でも、大規模校化している吹上小は、教室数の不足が予測されています。教育委員会では、吹上小に通学している北新宿地区の児童は、吹上北中へ通学しており、下忍小への適正配置等を検討しています。また、通学距離が遠距離、通学路の安全確保などからスクールバスの導入等の検討も必要としています。下忍小が指定校になった場合には、小中連携教育の推進や吹上小の教室数の不足の解消、洲崎橋を通学しないことから通学路の安全確保などの課題解決が期待されます。保護者等の意見踏まえ、検討を進めていくよう求めます。

代表 とんしょ すみ江

「コメの需給安定を求める意見書」に賛同！

令和3年産米の価格が、前年産に続き下落する見込みです。消費者のコメ離れに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響で飲食店などでの需要が急減する一方、生産量を十分に減らすことができず、「コメ余り」となる見通しです。農家の苦悩は一段と深まる中、このす自民は「コメの需給安定を求める意見書」提出に協力し、賛同しました。

意見書の内容

令和3年産米の作付転換に対する生産者の努力に応えるための十分な財源確保とともに、令和4年産米の作付転換を実現するための十分な予算を確保することを要望しています。また、長期計画販売を可能とする「米穀周年供給・需要拡大支援事業」に基づく取組も含めた柔軟かつ的確な対策を検討すること、さらに、国産米の需要回復・拡大に向けた取り組みを継続・強化できるよう、十分な予算を確保することを要望しています。

チャレンジ通信

埼玉県議会自由民主党議員団
政務調査会長



なかやしき 慎一

睦月に思う

年末から元日にかけて我が国を襲った強力な寒波の影響により、寒い冬らしい新年となりましたが、皆様が過ごして下さるでしょうか？

この原稿を打ちこんでいる今日3日、私は所属している鴻巣・北本倫理法人会の今年最初のモーニングセミナー、箕田の宝持寺さんで行われた「坐禅会」に参加させて頂きました。



2022の「オミクロン株」は、特徴として、

人への感染力が、や伝播性が、爆発的な感染拡大をみた第5波の主因であつたデルタ株よりも高く、ワクチンの効果を弱める「免疫逃避」が認められるとの事ですが、ワクチンの重症化予防効果はある程度保たれるそうです。対策としては、個人的には「3密の回避」、「マスクをしつかりと付ける」、「ワクチンを接種する」と今まで行ってきたことを継続頂き、国としては、水際対策から国内対策の強化へとシフトしつつ、3回目のワクチン接種を進め、当初の原則であつた2回目接種から8ヶ月の経過期間を、自治体の判断で6ヶ月まで前倒すこととなりました。また、経口治療薬についても、先月24日に特例承認され、27日から厚労省に発注を行った医療機関や薬局へ発送してまいります。皆様のご協力と、2年間間に得られた様々な知見を駆使して、この状況乗り越えて参りましょう。



県議会12月定例会報告

補正予算【第12号】 **36億1,663万円**

ポストコロナ見据えた経済対策重視

補正予算【第13号】 **383億1,641万8千円**

無料PCR・抗原検査を実施へ

県議会12月定例会は12月2日に開会し、補正予算【第12号】一般会計36億1,663万円及び補正予算【第13号】一般会計383億1,641万8千円等を議決し12月22日に閉会しました。

(補正後累計：2兆6,375億5,877万6千円)
補正予算【第12号】の主な内容はポストコロナ・ウィズコロナを見据え、経営環境の変化に対応した事業の再構築に取り組む中小企業等への支援として1億2,814万1千円、キャッシュレス決済の導入に取り組む商店街への支援として4,653万6千円、県産農産物販売促進キャンペーンによる農業生産者への支援として1億6,216万6千円など、経済活性化を重視した予算編成となっています。

補正予算【第13号】は、健康上の理由等でワクチン接種を受けられない無症状の方に加え、感染拡大傾向が見られる場合には、新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項等に基づき知事が受検要請を行い、これに応じた感染に不安を感じる無症状の方などの検査を無料化するための予算などが盛り込まれています。



2021年9月10日 小泉進次郎環境大臣へ要望書提出。(小川町の急傾斜地へのメガソーラー設置を見直してもらうための要望を行いました。)
今年も皆様のお声に耳を傾け活動して参ります。

補正予算(第12号)の主な内容

一般会計 **36億1,663万円**

- 新しい生活様式を見据えた社会経済活動の活性化に向けた支援 **7億522万3千円**
- 介護施設等における新型コロナウイルス感染症対策の継続 **28億2,699万4千円**
- 公共事業等の施行時期の平準化・適正工期の確保
 - 債務負担行為の設定 限度額:111億5,862万4千円
 - 繰越明許費の設定 98億5,266万1千円

(13号補正後累計 2兆6,375億5,877万6千円)

補正予算(第13号)の主な内容

一般会計 **383億1,641万8千円**

- 「ワクチン・検査パッケージ」等のため必要な無料PCR検査・抗原定性検査の実施 **298億4,091万5千円**
- 社会経済活動の再開に向けた支援 (宿泊割引等の観光応援キャンペーンによる観光関連事業者への支援) **31億4,065万7千円**
- 生活に困っている人々への支援 (社会福祉資金特例貸付の受付期間を年度末まで延長) **53億3,484万6千円**

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3つの「密『密閉』『密集』『密接』」を避けましょう！



『埼玉県5か年計画』可決！

日本一暮らしやすい埼玉へ (令和4年～8年度)



2021年10月12日
5か年計画特別委員会質疑。

9月定例会で上程された本県の最上位計画である「埼玉県5か年計画」は10月12日、11月4・10・17・19日、12月20日の6日間の審査を経て、12月22日に自民党県議団で提出した修正案と修正案を除く原案の両案を承認し議案として成立しました。

私達自民党議員団では、私が会長を務める政務調査会の主催で、委員会審査の全日程の事前に、団員を対象とした勉強会をその都度丸一日かけて行いました。団員の皆さんの積極的な参画により充実した委員会審査へと結びついたものと感じています。

トダッシュを図り、「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するために策定されたものです。

さて、この5か年計画は「議案」として執行部から提出されたもので議会としては、内容を詳細に精査して必要があれば「議案修正」や、執行にあたっての「付帯決議」を付さねばなりません。私たち自民党議員団政務調査会では、政調3役を中心に、他会派の委員質疑も含めた450質疑のすべてを精査し、提案された91項目の内、38項目の修正(案)、18項目の付帯決議(案)を提案し、合わせて計画書作成にあたって、より県民の皆様にご理解いただけるよう12項目の対応を求める意見(案)も提出しました。

当初は、膨大な質疑の精査が必要なことから12月定例会中の議決には至れないのではないかとのおもいもありましたが、2月定例会での予算審議への影響を鑑みて、連日我が家を6時半には出発し対応に当たって来ましたが、全会派及び無所属の2人を含めた議会全体で一致した議決に至れた事は実に感無量でありました。皆さんありがとうございました。

※新規施策のみ載せています。

将来像	針路	分野別施策	主な施策指標
安心・安全の追求	災害・危機に強い埼玉の構築	・危機管理・防災体制の再構築 ・大地震に備えたまちづくり ・治水・治山対策の推進 ・感染症対策の強化 4 施策	感染症専門研修受講者数 0名 ⇒ 542名 (2年度末) (8年度末) ・県内全病院343、全有床診療所199に対応 新規
	県民の暮らしの安心確保	・防犯対策の推進と捜査活動の強化 ・交通安全対策の推進 ・安全な水の安定供給と健全な水循環の推進 ・生活の安心支援 など6 施策	子供の居場所の数 380か所 ⇒ 800か所以上 (2年度) (8年度) ・県内公立小学校数806校を目標 新規
	介護・医療体制の充実	・地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり ・介護人材の確保・定着対策の推進 ・地域医療体制の充実 ・医師・看護師確保対策の推進 など5 施策	災害時連携病院の指定数 0病院 ⇒ 35病院 (2年度末) (8年度末) ・災害拠点病院(現在22)との連携を視野に 新規
誰もが輝く社会	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	・多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり ・地域の魅力創造発信と観光振興 ・デジタル技術を活用した県民の利便性の向上 など6 施策	県行政手続のオンライン利用率 21.9% ⇒ 50% (元年度) (8年度) ・国の「規制改革実施計画」を踏まえ設定 新規
持続可能な成長	未来を見据えた社会基盤の創造	・住み続けられるまちづくり ・埼玉の活力を高める道路ネットワークの構築 ・埼玉の価値を高める公共交通網の充実 など3 施策	埼玉版スーパー・シティプロジェクトに取り組む市町村数 0市町村 ⇒ 46市町村 (2年度) (8年度) ・令和3年度調査で取り組み意向を示した市町村 新規
	豊かな自然と共生する社会の実現	・恵み豊かな川との共生 ・生物多様性の保全 ・活力ある農山村の創造 ・地球環境に優しい社会づくり など7 施策	SAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数 0人 ⇒ 24,000人 (2年度末) (8年度末) ・過去のイベント参加者平均2,700人を年4,000人へ 新規



自民党県議団は、様々な課題に取り組むためプロジェクトチーム(PT)を結成し、協議・検討を行っています。中屋敷(政務調査会長)が座長を務めています。

引きこもり自立支援のあり方検討PT

皆さんは「引き出し屋」と呼ばれる存在をご存じでしょうか？これは、孤立を余儀なくされている「引きこもり状態にある人」や「その家族」の抱える不安に付け込み、引きこもり者本人の意思を無視して強引に自宅や自室から引き出して高額な費用を請求するという存在です。

私たち引きこもり自立支援のあり方PTでは、様々な理由で引き込まざるを得ない人々やその家族がこうした被害を受けないようにするために「県として何か出来ることはないのか？」

との思いから昨年当初にPTを立ち上げ、県内各地で自立支援に取り組まれている皆様と様々な意見交換を重ねました。その中で、心苦しくも「引き出し屋」に依頼せざるを得ない家族の状況などこの問題の奥深さにも直面しました。そして、この状況を少しでも回避するためには、県として「条例」を定めるべきとの結論に至り、現在、自民党埼玉県連のHPで骨子案のパブリックコメントを実施しています。期間は1月22日迄です。

課題を抱えた皆さんに寄り添う「条例」にすべく、ご意見よろしくお願い致します。

